

令和4年度
石油製品輸送等補助事業の効果等
に関する調査委託業務
報告書

令和5年3月

沖縄県

目 次

I.	業務概要.....	1
1.	業務の目的.....	1
2.	業務内容.....	1
II.	石油製品輸送等補助事業の概要及び石油製品小売価格の実態.....	3
1.	石油製品輸送等補助事業の概要.....	3
2.	離島と沖縄本島のレギュラーガソリンの価格差.....	5
III.	沖縄本島・離島間の石油製品価格差の発生要因分析.....	6
1.	石油製品販売事業者の経営実態に関する調査.....	6
2.	沖縄本島・離島間の石油製品価格差の実態.....	18
3.	小売価格差の発生要因.....	19
IV.	石油製品輸送等補助事業の補助対象経費に関する調査.....	44
1.	調査概要.....	44
2.	ガソリンの流通実態.....	46
3.	沖縄県離島へのガソリンの流通コスト調査.....	48
4.	離島特有のコスト負担に関する調査.....	49
V.	石油製品輸送等補助事業が廃止された場合の影響等に関する調査.....	51
1.	離島事業所における石油製品の利用実態に関するアンケート調査.....	51
2.	業種別需要構造からみた家計・産業の実績ベースでの影響分析.....	56
3.	産業連関分析を用いた家計・産業への波及的影響分析.....	58
VI.	離島を有する他都道県との比較.....	59
1.	比較概要.....	59
2.	長崎県・鹿児島県離島との比較.....	59
VII.	離島住民等への周知啓発.....	61
VIII.	沖縄本島・離島間の石油製品価格差を縮小するための方策の提言.....	62

I. 業務概要

1. 業務の目的

沖縄県では、本島・離島間の石油製品の価格差を縮小するため、復帰特別措置による揮発油税等の軽減措置を前提に石油価格調整税を課税し、その税収を財源として本島から離島へ輸送される石油製品の輸送コストに対し補助を行っており、平成25年11月には事業の見直し（荷姿別に補助単価の引き上げ）を行ったところである。

しかしながら、依然として本島・離島間では、石油製品に価格差が生じており、当該価格差の縮小を図る施策を検討するための情報の収集、整理、分析等を行う必要がある。

また、本事業は、復帰特別措置による揮発油税等の軽減措置を前提に石油価格調整税を課税し、その税収を財源としているが、同軽減措置は令和6年5月に適用期限を迎えることから、本事業の効果等について検証を行った。

2. 業務内容

(1) 石油製品輸送等補助事業の概要及び石油製品小売価格の実態等の整理

石油製品輸送等補助事業の概要及び石油製品小売価格の実態、離島と沖縄本島の石油製品の価格差を整理した。

(2) 沖縄本島・離島間の石油製品価格差の発生要因分析

沖縄本島・離島の石油製品販売事業者に対し、事業内容や財務内容、石油製品販売に関する施設・設備の状況や流通実態、経営課題などを調査した。

調査結果を元に、沖縄本島・離島間の石油製品価格差の実態及び小売価格差の発生要因を分析した。

(3) 石油製品輸送等補助事業の補助対象経費の調査

1) 石油製品の流通実態

離島の石油製品販売事業者の経営実態調査結果を元に、石油製品の流通実態を整理した。

2) 沖縄県離島へのガソリンの流通コスト調査

石油販売事業者、元売、沖縄県漁連等へのヒアリング調査を通じて、沖縄県離島へのガソリンの流通コスト調査を実施した。

3) 離島特有のコスト負担に関する調査

石油販売事業者へのヒアリング調査を通じて、離島特有のコスト負担等の実態を把握した。

(4) 石油製品輸送等補助事業が廃止された場合の影響等に関する調査

1) 離島事業所における石油製品の利用実態に関するアンケート調査

石油製品輸送等補助事業の対象離島のうち、令和3年度の補助実績のある23離島を対象に、石油製品を使用していると想定される事業所に対してアンケート調査を行うことで、石油製品の利用実態や需要構造を把握した。また、石油製品輸送等補助事業が廃止された場合の生産活動への影響や、現行制度の認知状況、現行制度に対する意見について情報収集を行った。

2) 業種別需要構造からみた家計・産業の実績ベースでの影響分析

石油製品輸送等補助事業の対象離島について、補助事業が廃止された場合の油種別の石油製品購入負担増加額（＝廃止される補助金額）、石油製品購入負担増加度を推計するとともに、家計・産業への影響を考察した。

3) 産業連関分析を用いた家計・産業への波及的影響分析

揮発油税等の軽減措置及び石油製品輸送等補助事業が廃止された場合の離島の県民生活や産業経済への影響について、産業連関分析を用いることで、直接的な影響だけでなく、間接的な影響も加味した推計を行った。

4) 離島のガソリン流通コスト対策事業を適用した場合の事業効果・影響の比較・分析

沖縄県離島を除く全国の離島で実施されている離島のガソリン流通コスト対策事業（経済産業省資源エネルギー庁実施）が沖縄県離島に適用された場合の事業効果・影響を整理し、現状の石油製品輸送等補助事業との比較を行った。

(5) 離島を有する他都道県との比較

沖縄県離島と沖縄県以外の全国の離島について、レギュラーガソリンの小売価格及び流通コストの比較を行った。

(6) 離島住民等への周知啓発

石油輸送等補助事業の離島住民等への周知啓発のため、効果的な啓発物（ポスター250枚程度）を作成し、離島市町村、離島SS等に配布した。

(7) 沖縄本島・離島間の石油製品価格差を縮小するための方策の提言

上記(1)～(6)の調査結果を踏まえ、沖縄本島・離島間の石油製品価格差を縮小するための方策として石油製品輸送等補助事業の継続、補助のあり方の変更を検討するとともに、SS過疎地問題への対応や石油製品流通合理化の取組の推進、カーボンニュートラルに向けたエネルギー転換の取組の推進、離島住民へのガソリンスタンド利用限定のクーポン券の配布等の検討を行った。

II. 石油製品輸送等補助事業の概要及び石油製品小売価格の実態

1. 石油製品輸送等補助事業の概要

(1) 事業実施の経緯

昭和47年5月15日の本土復帰に伴い、沖縄県においても揮発油税法・地方揮発油税法が適用されることになり、県内で消費される揮発油（ガソリン）については本土と沖縄との税差によって値上がりすることのないよう、復帰後の一定期間、揮発油税及び地方揮発油税の軽減措置（以下「揮発油税等の軽減措置」と記載する）が講ぜられることとなった。

現在「沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律」及び「沖縄の復帰に伴う国税関係法令の適用の特別措置に関する政令」により、県内の揮発油については、揮発油税等を1KL当たり7,000円軽減する措置がとられている。

また、本土復帰前の沖縄県では、米国民政府の石油行政管理下で給油所建設の規制や石油製品の全島統一価格制度（プール価格制）が実施されており、離島においても本島と同じ価格で石油製品が販売されていたが、本土復帰により全島統一価格制が廃止されることに伴い、離島と本島との間に輸送コスト負担による価格差が生じることが懸念された。

このため、県は上記軽減措置を前提に、揮発油に対し1,500円/KLの石油価格調整税（県税）を課税し、その税収を実質的な財源として、離島における石油製品の本島並み価格の安定と円滑な供給を図るために石油製品輸送等補助事業を実施している。

なお、揮発油税等の軽減措置は、復帰後5年ごとに延長が認められていたが、令和2年度の政府税制改正において2年間の延長が認められた後は2年ごとの延長となっており、現行の第11回延長の期限は令和6年5月14日となっている。

(2) 揮発油税等の軽減額及び石油価格調整税額

①揮発油税等の軽減額：7,000円/KL（国税）

②石油価格調整税額：1,500円/KL（県税）

(3) 石油製品輸送等補助事業の目的

沖縄本島から県内離島へ輸送される石油製品について、当該輸送経費を補助することにより、離島における石油製品の本島並みの価格の安定と円滑な供給を図ること。

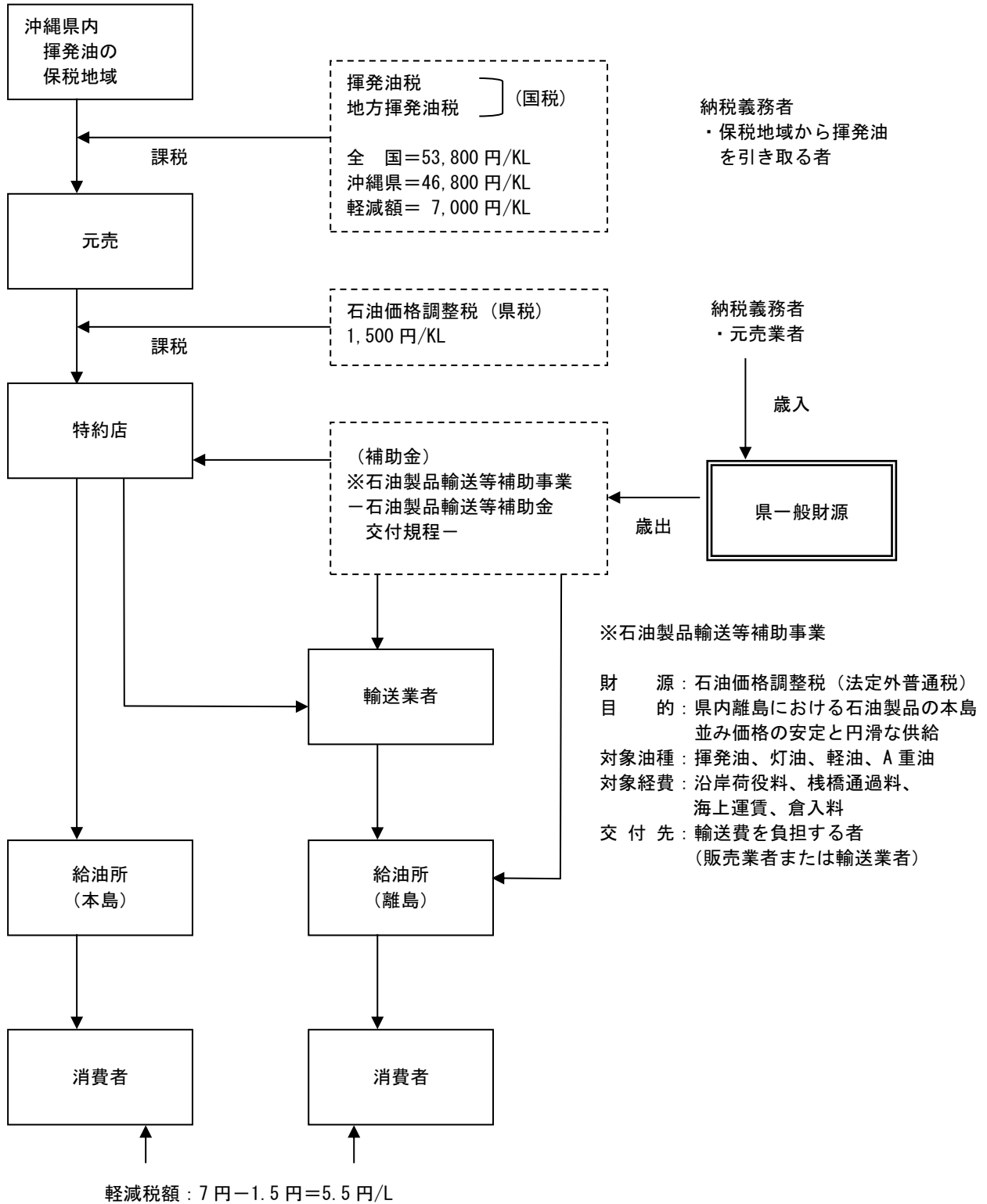
(4) 事業の概要

石油製品輸送等補助事業では、揮発油税等の軽減措置（7.0円/L）を前提として、県が石油価格調整税（法定外普通税、1.5円/L）を課税し、その税収を実質的な財源として、石油製品の販売事業者が負担する沖縄本島から県内離島へ輸送される石油製品の輸送経費等に対し補助を行っている。なお、倉入料は離島特有の経費として一律1L当たり0.75円の補助を行っていたが、平成25年11月以降は主な輸送形態ごとに島を分類し、輸送形態に応じて補助を拡充（1L当たり2円～12円）した。

・補助対象油種 揮発油、灯油、軽油、A重油

- ・補助対象経費 海上運賃、倉入料、棧橋通過料、積地・揚地荷役料
- ・補助対象事業者 34 事業者（令和4年3月末時点）

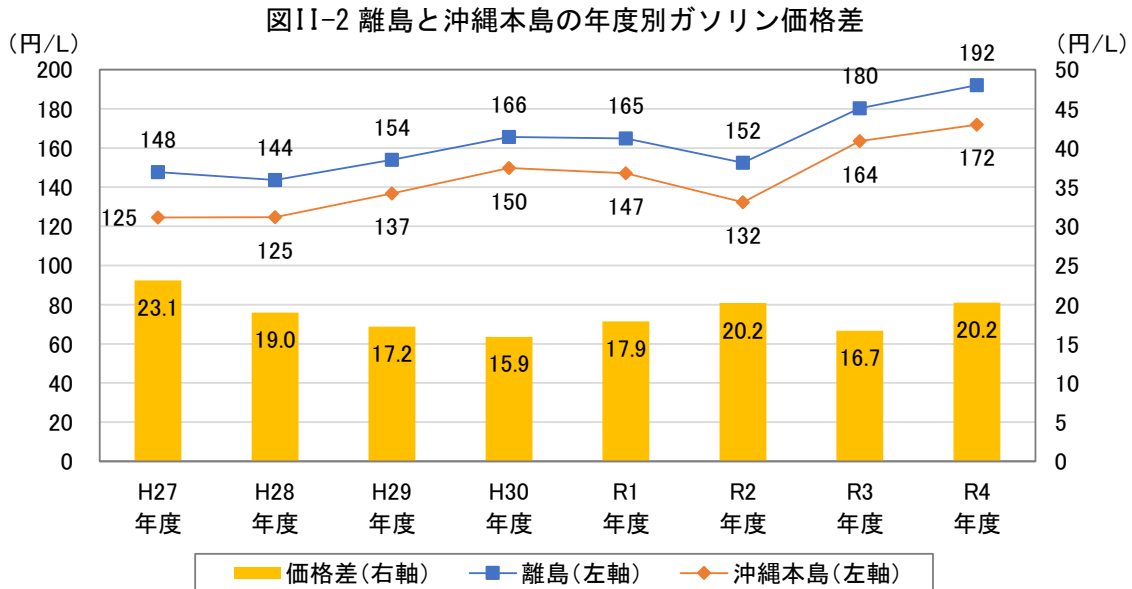
図II-1 石油製品輸送等補助事業の概要図



2. 離島と沖縄本島のレギュラーガソリンの価格差

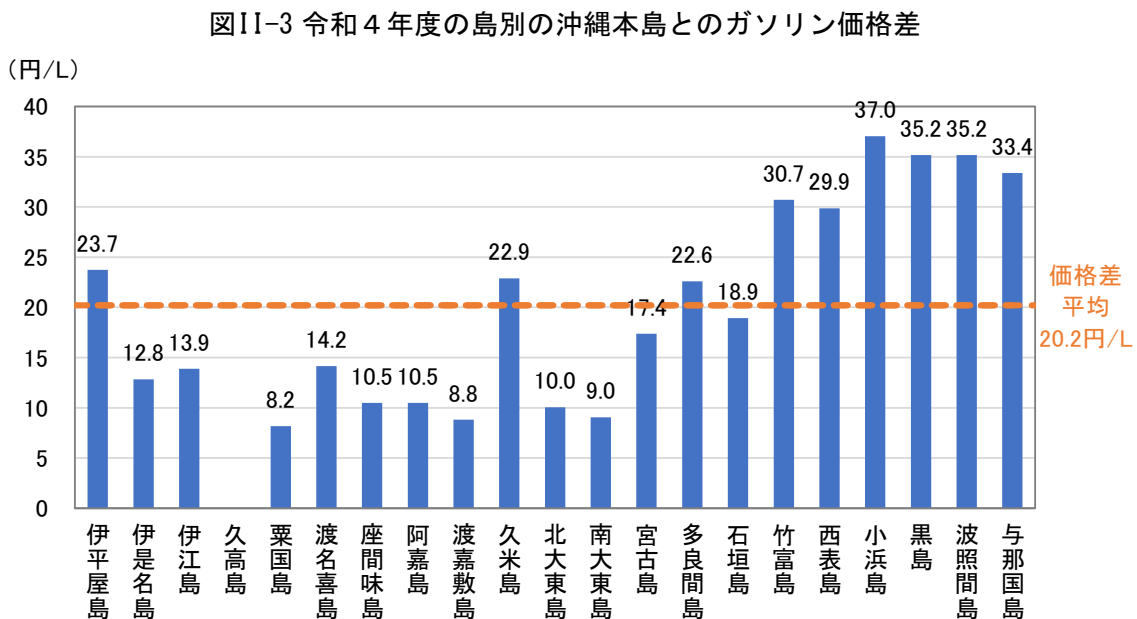
(1) 年度別の価格差の推移

離島と沖縄本島の年度別ガソリン価格差は、平成 30 年度までは縮小傾向にあったが、令和元年度～令和 2 年度にかけて拡大し、令和 3 年度に 16.7 円/L に縮小した後、令和 4 年度（4 月～12 月）は 20.2 円/L と再度拡大した。



(2) 令和 4 年度の島別の沖縄本島とのガソリン価格差

令和 4 年度（4 月～12 月）の島別の沖縄本島とのガソリン価格差は、伊平屋島・久米島・多良間島・石垣島を除く八重山圏域で離島平均の 20.2 円/L を上回っている。



III. 沖縄本島・離島間の石油製品価格差の発生要因分析

1. 石油製品販売事業者の経営実態に関する調査

(1) 調査概要

1) 目的

沖縄本島・離島間の石油製品価格差の実態及び発生要因を分析し、当該価格差を縮小する方策を検討するためのデータを収集することを目的に、沖縄本島・離島の石油製品販売事業者に対し、事業内容や財務内容、石油製品販売に関する施設・設備の状況や流通実態、課題などを調査した。

2) 調査対象

① 離島における石油製品販売事業者

離島の石油製品販売事業者のうち、給油所を運営している 37 事業者 63SS を調査対象とした。

② 沖縄本島における石油製品販売事業者

沖縄本島の石油製品販売事業者のうち、事業者の属性及び給油所の属性を踏まえて抽出した 11 事業者 27SS を対象とした。

3) 調査実施方法

事前にアンケート調査票を送付した上で、調査員が訪問による趣旨説明及びヒアリング調査を実施した。回答の不備等については、後日電話等での問い合わせを行った。

4) 調査実施期間

令和 4 年 10 月上旬～令和 4 年 2 月下旬

5) 調査項目

事業者に関する内容、給油所に関する内容に分けて、下表に記載の調査項目について調査を行った。なお、離島事業者と沖縄本島事業者で調査票を分け、沖縄本島事業者を対象とした調査票から、離島との比較で使用しない項目を削除することで、沖縄本島の対象事業者の回答負担軽減を図った。

表III-1 調査項目

調査票種別	分類	調査項目
事業者別調査票	事業者概要	・事業者としての資本金、従業員数 ・経営形態 ・事業者としての専業・兼業の別、兼業事業の内容 ・商流上の位置付け
	仕入先	・油種別仕入先
	財務諸表	・貸借対照表、損益計算書
給油所別調査票	給油所の概要	・店舗名、所在島、従業員数（正社員・正職員／契約社員／パート・アルバイト）、給油所開所年、休業日、営業時間

調査票種別	分類	調査項目
		<ul style="list-style-type: none"> 元売系列（サインポール） 販売形態（セルフ／フル／スプリット） セルフサービス設備の投入時期・費用
	販売実態	<ul style="list-style-type: none"> 取扱油種 油種別年間販売量
		油種別の民生利用・産業利用の割合
		<ul style="list-style-type: none"> 油種別の売上・仕入金額 油種別小売価格・仕入価格
		小売価格の設定方法
		油外事業
	収支状況	<ul style="list-style-type: none"> 給油所の収支 収支表で石油製品輸送等補助事業を含む項目 総労働時間、平均年収（正社員・契約社員）、平均時給（パート・アルバイト）
	施設・設備	<ul style="list-style-type: none"> 土地／建物・施設の所有形態 所有している施設・設備・機器
		地下タンクの規模、基数、設置年・入替年
		仕入価格
	流通実態	<ul style="list-style-type: none"> インセンティブの有無・内容 油種別の直前の出荷基地 油種別の仕入時の荷姿 油種別の持ち届け／倉取りの別 ドラム缶・コンテナの所有者・購入費用・使用回数・使用期間・メンテナンスの内容・頻度・費用
	給油所経営を取り巻く環境	<ul style="list-style-type: none"> 競合給油所の有無・競合給油所数 販売促進を目的とした値下げの実施有無・値下げ額
		<ul style="list-style-type: none"> 原油価格高騰の影響 給油所経営における課題（石油製品の需要減少／競争の激化／仕切価格の格差／環境規制の強化、設備の維持・高度化／人材確保／事業継続）
		<ul style="list-style-type: none"> コスト低減のための取組の実施有無・内容 給油所の継続意向
		<ul style="list-style-type: none"> 沖縄県への意見・要望

6) 配布・回収状況

離島 37 事業者、沖縄本島 11 事業者、計 48 事業者に対して調査票を配布し、離島 37 事業者 63SS、沖縄本島 9 事業者 23SS の回答を収集した。

表III-2 配布・回収状況

	配付数		回収数		回収率	
	事業者数	給油所数	事業者数	給油所数	事業者数	給油所数
離島	37	63	37	63	100.0%	100.0%
沖縄本島	11	27	9	23	81.8%	85.1%
合計	48	91	46	86	95.8%	95.6%

(2) 給油所調査結果

1) 給油所の概要

① 所在地

離島の給油所数は63SSで、宮古島が18SSと最も多く、1島1SSの離島は12島。

- ・離島給油所の所在地は、宮古島（池間島、伊良部島、下地島含む）が18SSで最も多く、次いで石垣島が17SS、西表島が4SSであった。
- ・なお、12島（伊是名島、粟国島、渡名喜島、座間味島、阿嘉島、渡嘉敷島、北大東島、南大東島、多良間島、小浜島、黒島、波照間島）では、島内の給油所が1SSのみとなっている。

表III-3 島別給油所数（令和4年4月時点）

島名	調査対象給油所数	回答給油所数(n)	取り扱い油種別の給油所数					割合(%)	1島1SS
			ハイオク	レギュラー	灯油	軽油	A重油		
01 伊平屋島	2	2	0	2	2	2	2	2.2%	
02 伊是名島	1	1	0	1	1	1	1	1.1%	○
03 伊江島	3	3	3	3	3	3	3	3.3%	
04 粟国島	1	1	0	1	1	1	1	1.1%	○
05 渡名喜島	1	1	0	1	1	1	1	1.1%	○
06 座間味島	1	1	0	1	1	1	1	1.1%	○
07 阿嘉島	1	1	0	1	1	1	0	1.1%	○
08 渡嘉敷島	1	1	0	1	1	1	1	1.1%	○
09 久米島	2	2	2	2	2	2	1	2.2%	
10 北大東島	1	1	0	1	1	1	1	1.1%	○
11 南大東島	1	1	0	1	1	1	1	1.1%	○
12 宮古島	18	18	8	18	12	18	5	20.0%	
13 多良間島	1	1	1	1	1	1	1	1.1%	○
14 石垣島	17	17	13	17	5	17	2	18.9%	
15 竹富島	2	2	0	1	1	2	1	2.2%	
16 西表島	4	4	0	4	3	4	3	4.4%	
17 小浜島	1	1	0	1	1	1	1	1.1%	○
18 黒島	1	1	0	1	1	1	1	1.1%	○
19 波照間島	1	1	0	1	1	1	1	1.1%	○
20 与那国島	3	3	0	3	2	3	2	3.3%	
21 沖縄本島	27	23	21	23	13	23	3	30.0%	
離島計	63	63	27	62	42	63	30	70.0%	12島
沖縄本島計	27	23	21	23	13	23	3	30.0%	-
全体	90	86	48	85	55	86	33	100.0%	-

注：与那国島については、令和4年8月に新たに1給油所開設されているが、本調査では令和3年度実績を調査するため、調査対象から除外している。

② 事業概要

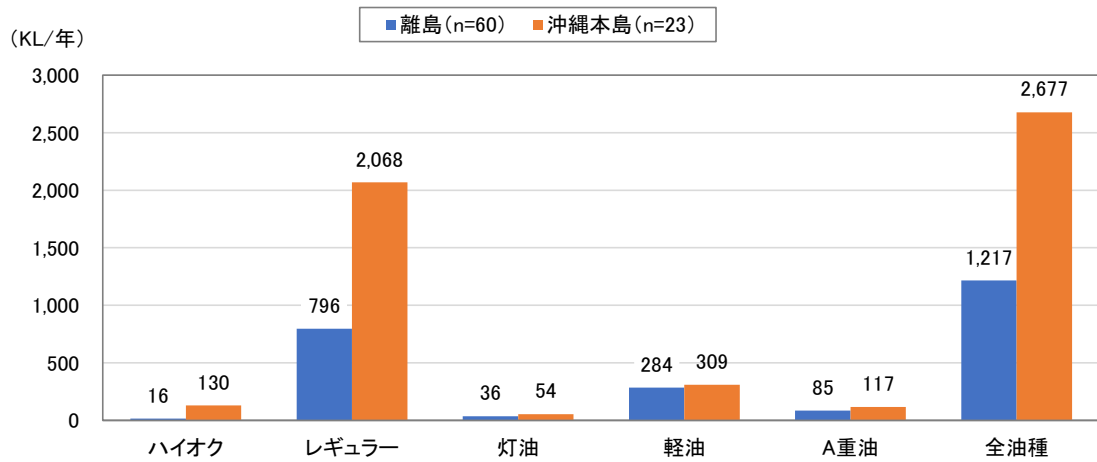
表III-4 事業概要

		給油所数		比率	
		離島 (n=63)	沖縄本島 (n=23)	離島 (n=63)	沖縄本島 (n=23)
従業員数	1人以下	5	1	8%	4%
	2～4人	24	5	38%	22%
	5～9人	22	6	35%	26%
	10～14人	8	8	13%	35%
	15人以上	2	3	3%	13%
	無回答	2	0	3%	0%
給油所開所年	1959年以前	0	0	0%	0%
	1960年代	9	0	14%	0%
	1970年代	11	5	17%	22%
	1980年代	13	3	21%	13%
	1990年代	14	6	22%	26%
	2000年以降	12	7	19%	30%
	無回答	4	2	6%	9%
休業日	年中無休	30	18	48%	78%
	隔週1日	1	0	2%	0%
	週1日	24	3	38%	13%
	週2日	3	0	5%	0%
	週3日	0	1	0%	4%
	週4日	1	0	2%	0%
	不定休	1	0	2%	0%
	無回答	3	1	5%	4%
営業時間	10時間未満	14	1	22%	4%
	10～12時間未満	29	2	46%	9%
	12～14時間未満	16	4	25%	17%
	14～16時間未満	4	9	6%	39%
	16～24時間未満	0	0	0%	0%
	24時間営業	0	7	0%	30%
	無回答	0	0	0%	0%
サインポール	ENEOS	43	10	68%	43%
	出光興産	4	3	6%	13%
	コスモ石油	1	0	2%	0%
	JA系列	8	3	13%	13%
	商社系列	3	4	5%	17%
	PB・無印	4	3	6%	13%
販売形態	フルサービス	54	15	86%	65%
	セルフサービス	9	8	14%	35%
取扱油種	ハイオク	27	21	44%	100%
	レギュラー	62	23	102%	110%
	灯油	42	13	69%	62%
	軽油	63	23	103%	110%
	A重油	30	3	49%	14%

③ 販売量

離島給油所の1給油所当たりの年間販売量は全油種で1,217KLと沖縄本島給油所の2,677KLの45%の水準。レギュラーガソリンは沖縄本島の38%の水準で、灯油・軽油・A重油も沖縄本島よりも少ない。

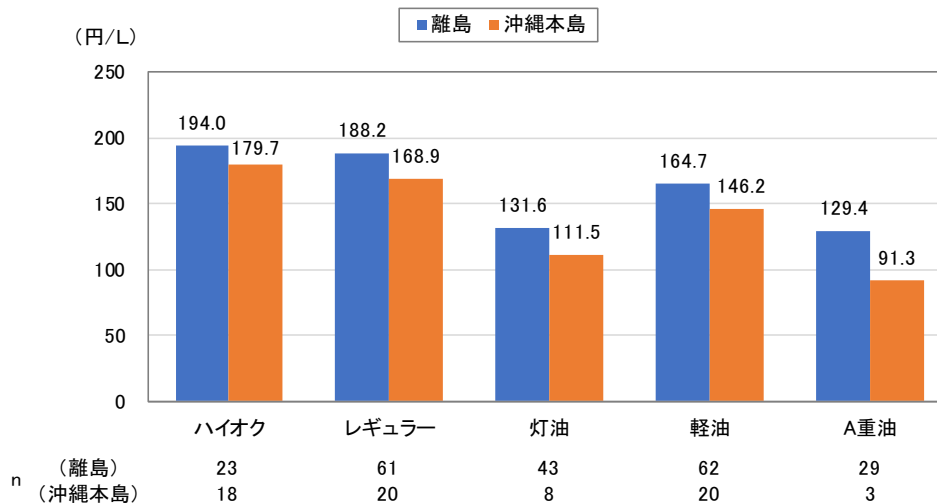
図III-1 離島・沖縄本島別の1給油所当たり年間販売量
(取扱の無い油種は「0KL」で集計)



④ 小売価格

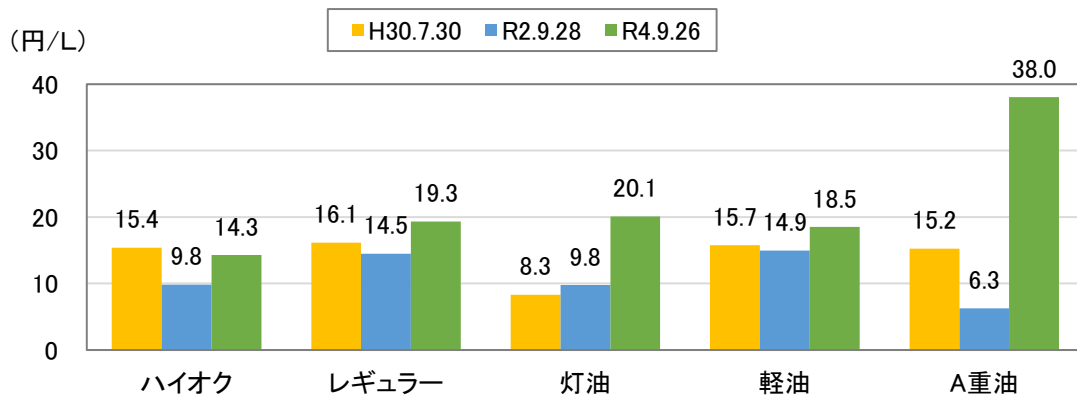
離島給油所の石油製品小売価格は、沖縄本島給油所に対しハイオクガソリンで 14.3 円/L、レギュラーガソリンで 19.3 円/L、灯油で 20.1 円/L、軽油で 18.5 円/L、A重油で 38.0 円/L 高い。

図III-2 離島・沖縄本島別の小売価格（令和4年9月26日時点、消費税込）



図III-3 離島と沖縄本島の小売価格差

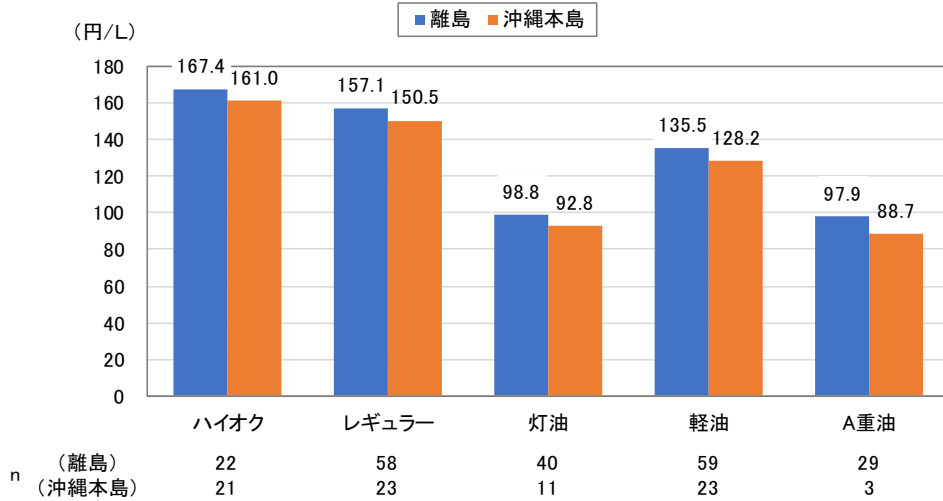
(令和4年9月26日時点・令和2年9月28日時点・平成30年7月30日時点、消費税込)



⑤ 仕入価格

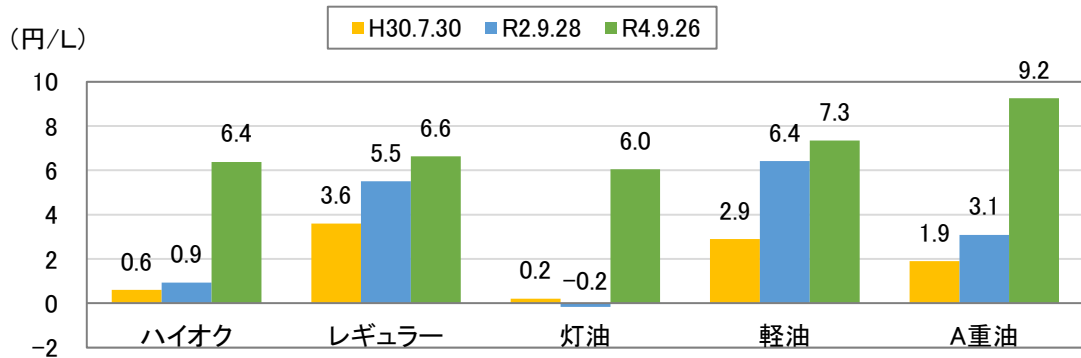
離島給油所と沖縄本島給油所の仕入価格の差は油種によって異なり、最大で9.2円/Lの差が生じているが、小売価格の差に比べて小さい。

図III-4 離島・沖縄本島の仕入価格（令和4年9月26日時点、消費税込）



図III-5 離島と沖縄本島の仕入価格差

(令和4年9月26日時点・令和2年9月28日時点・平成30年7月30日時点、消費税込)



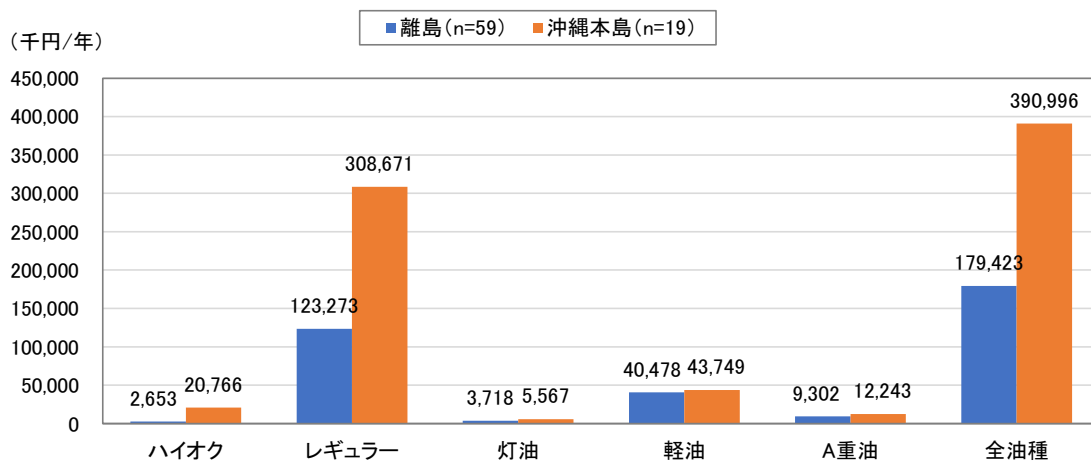
2) 経営実態

① 1給油所当たりの石油製品の年間売上金額

離島給油所の1給油所当たりの年間売上金額は全油種合計で平均1億7,942万円となっており、沖縄本島給油所の5割弱の水準。

図III-6 1給油所当たりの油種別の年間売上金額

※取扱の無い油種は「0円」で計上

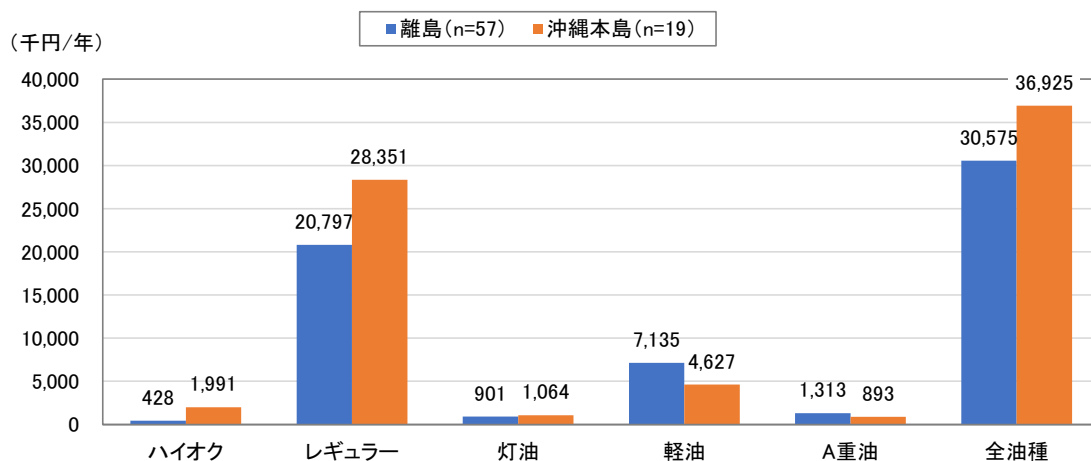


② 1給油所当たりの石油製品の年間粗利

離島給油所の1給油所当たりの年間粗利は3,057万円で、沖縄本島給油所よりも635万円少ない。

図III-7 1給油所の石油製品の年間粗利（消費税抜き）

※取扱の無い油種は「0円」で計上

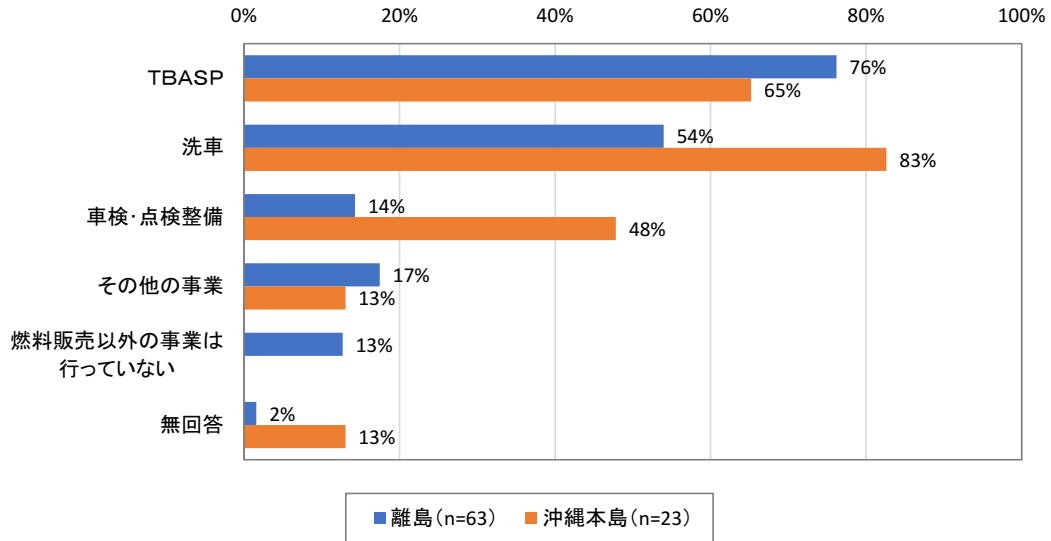


③ 油外事業

a) 油外事業の実施内容

離島給油所の13%は油外事業を実施していない。「TBASP¹」は76%と比較的多いが、洗車は54%と半数に留まっている。

図III-8 油外事業の実施内容



b) 油外事業の売上金額

離島給油所の油外事業の1給油所当たりの年間売上金額は943万円で、沖縄本島給油所の66%。

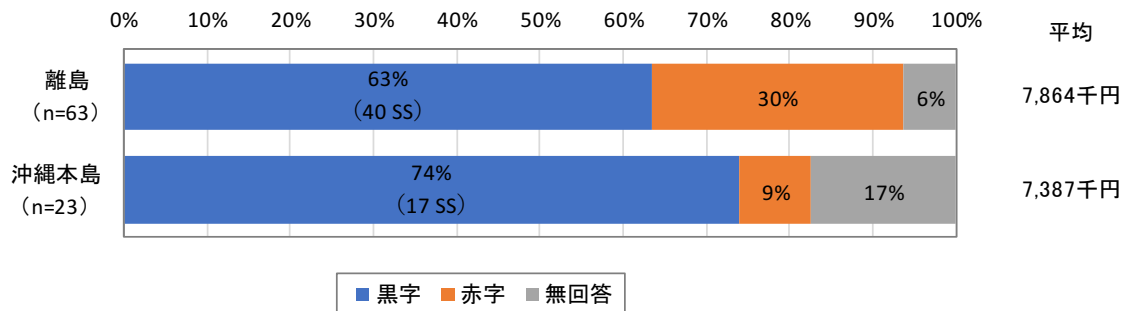
表III-5 油外事業の1給油所当たり年間売上金額（消費税抜）※油外未実施は「0円」で集計

	年間売上金額
離島 (n=37)	9,426 千円
沖縄本島 (n=17)	14,230 千円

④ 給油所経営の収支

営業利益ベースで黒字の離島給油所は63%で、沖縄本島給油所より11ポイント少ない。

図III-9 営業利益ベースの黒字・赤字の内訳（離島・沖縄本島別）



¹ TBASP：タイヤ、バッテリー、ケミカル用品、アクセサリ、パーツ等の自動車用品販売のこと。

⑤ 収支構造

離島給油所の売上高平均は2億148万円で、沖縄本島平均の4億935万円より低い。ただし、販売費・一般管理費率が高いものの、売上原価率が低いことから、売上総利益率は高く、営業利益率・経常利益率も沖縄本島給油所に比べて高い水準にある。

表III-6 離島・沖縄本島別の給油所の収支構造（平均、消費税抜）

(単位:千円)

費目	離島 (n=59)	沖縄本島 (n=19)	費目	離島 (n=59)	沖縄本島 (n=19)
売上高	201,476	409,345	売上高	100.0%	100.0%
売上原価	161,371	355,885	売上原価	80.1%	86.9%
売上総利益(粗利)	40,105	53,459	売上総利益(粗利)	19.9%	13.1%
販売費・一般管理費	32,241	46,072	販売費・一般管理費	16.0%	11.3%
うち人件費	16,148	17,423	うち人件費	8.0%	4.3%
うち土地・建物賃借料	1,386	2,801	うち土地・建物賃借料	0.7%	0.7%
うち減価償却費	2,991	3,399	うち減価償却費	1.5%	0.8%
うちリース料	434	440	うちリース料	0.2%	0.1%
うち車両維持・管理費	894	311	うち車両維持・管理費	0.4%	0.1%
うち修繕費	1,061	1,258	うち修繕費	0.5%	0.3%
うち水道・光熱費	1,029	1,986	うち水道・光熱費	0.5%	0.5%
うち租税公課	583	506	うち租税公課	0.3%	0.1%
うち広告宣伝・販促費	950	1,875	うち広告宣伝・販促費	0.5%	0.5%
うちその他販管費	6,765	16,073	うちその他販管費	3.4%	3.9%
営業利益	7,864	7,387	営業利益	3.9%	1.8%
営業外収益	3,027	1,037	営業外収益	1.5%	0.3%
営業外費用	2,514	547	営業外費用	1.2%	0.1%
経常利益	8,378	7,877	経常利益	4.2%	1.9%

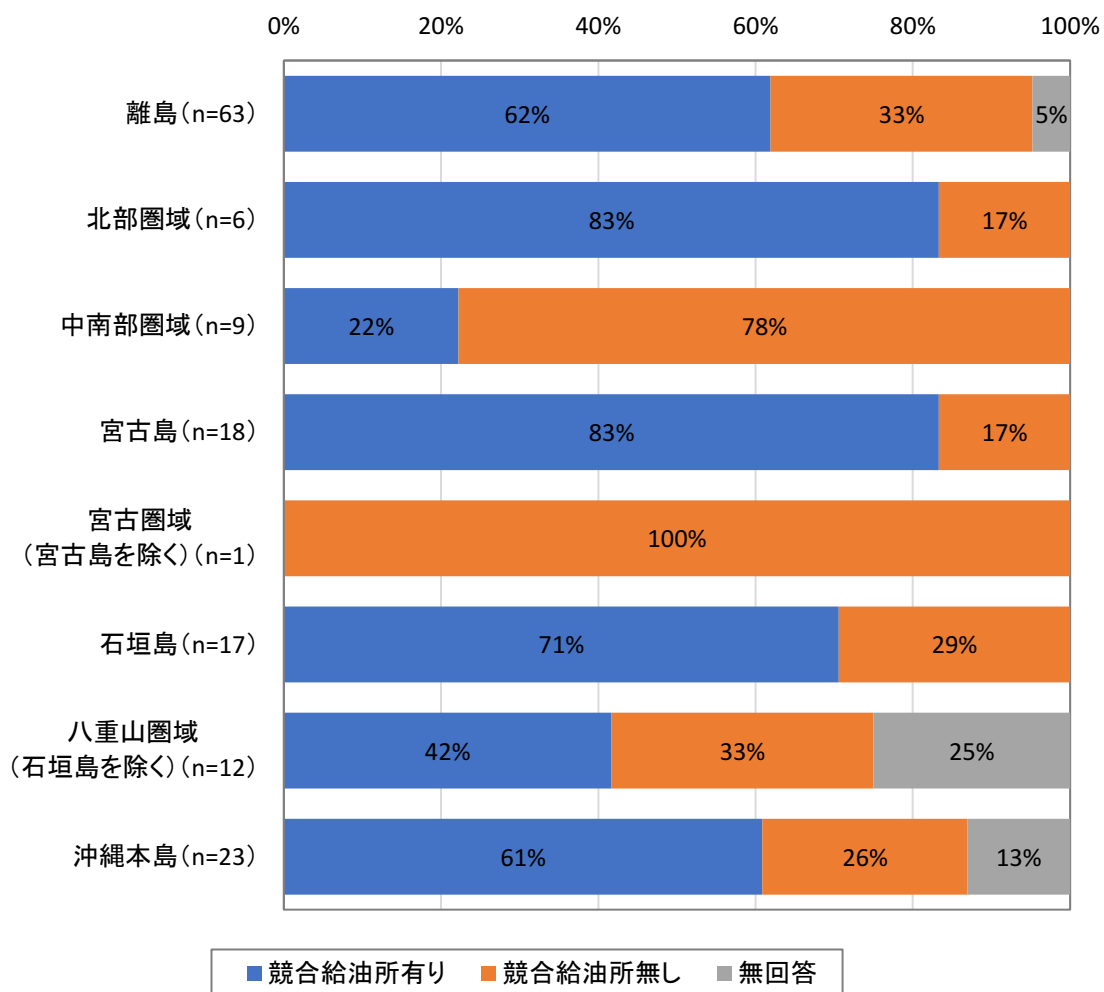
注：集計対象は売上高と費用・利益の内訳の整合が取れている離島給油所59SS、沖縄本島給油所19SSのみを対象とした（以下共通）。

3) 給油所の競合環境

① 競合給油所の有無

離島給油所の競合給油所の有無について、全体では「有り」が62%と多く、特に北部圏域²、宮古島、石垣島では7割を超えて多い。

図III-10 圏域別 競合給油所の有無

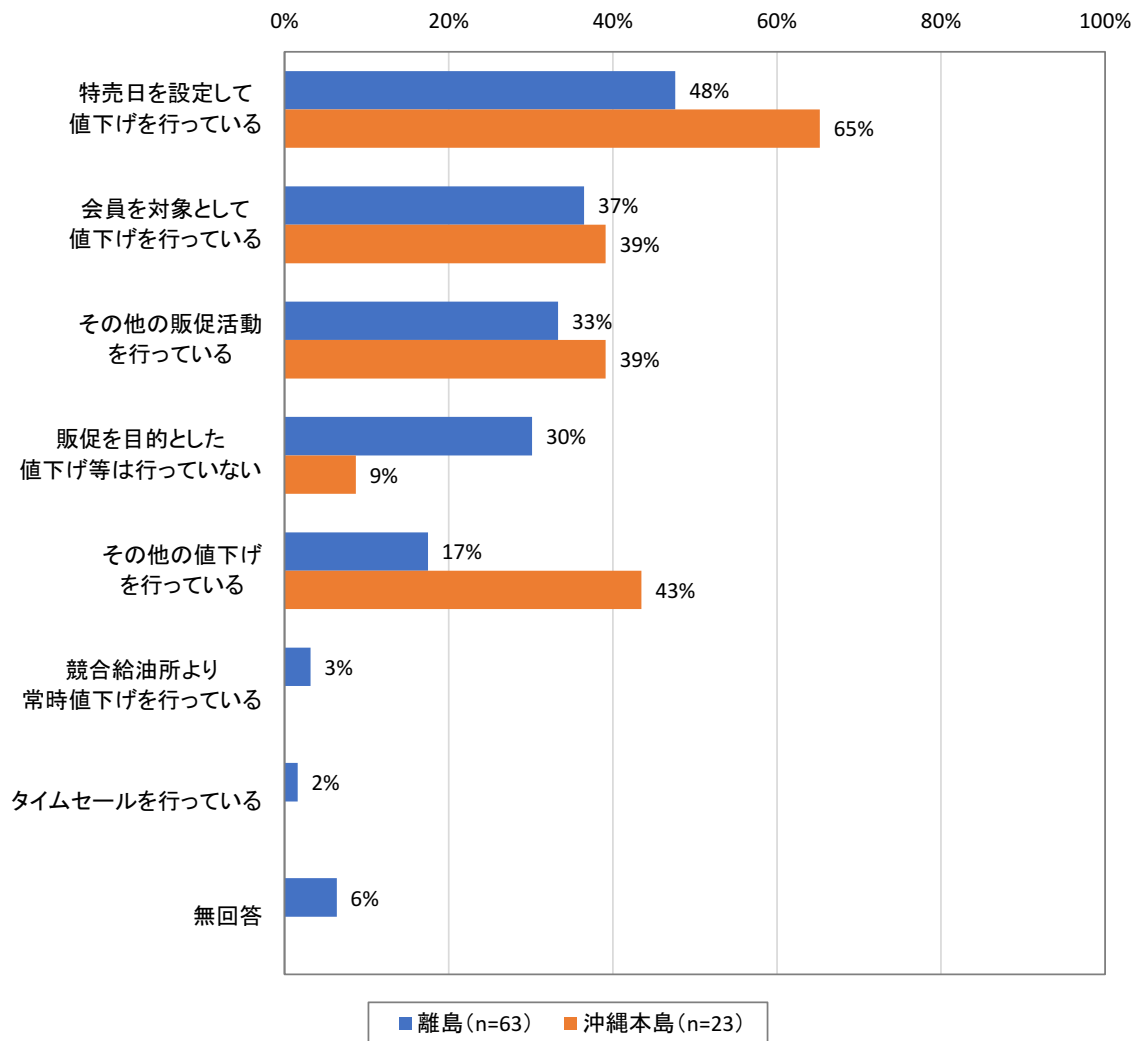


² 北部圏域の離島は、伊平屋島・野甫島・伊是名島・伊江島・水納島、中南部圏域の離島は、津堅島・久高島・栗国島・渡名喜島・座間味島・阿嘉島・慶留間島・渡嘉敷島・久米島・奥武島・北大東島・南大東島、宮古圏域（宮古島を除く）の離島は、多良間島・水納島、八重山圏域（石垣島を除く）の離島は、竹富島・西表島・鳩間島・小浜島・黒島・波照間島・与那国島（以下同様）。

② 販売促進を目的とした値下げの実施状況

離島給油所では「販売促進を目的とした特売・値下げ等を行っていない」給油所が30%と沖縄本島給油所に比べて実施していない給油所が多い。沖縄県の石油製品販売の大きな特徴である「特売日を設定して値下げを行っている」離島給油所は沖縄本島に比べて少なく、その他の販促活動やその他の値下げを行っている離島給油所も沖縄本島に比べて少ない。

図III-11 販売促進を目的とした値下げの実施状況

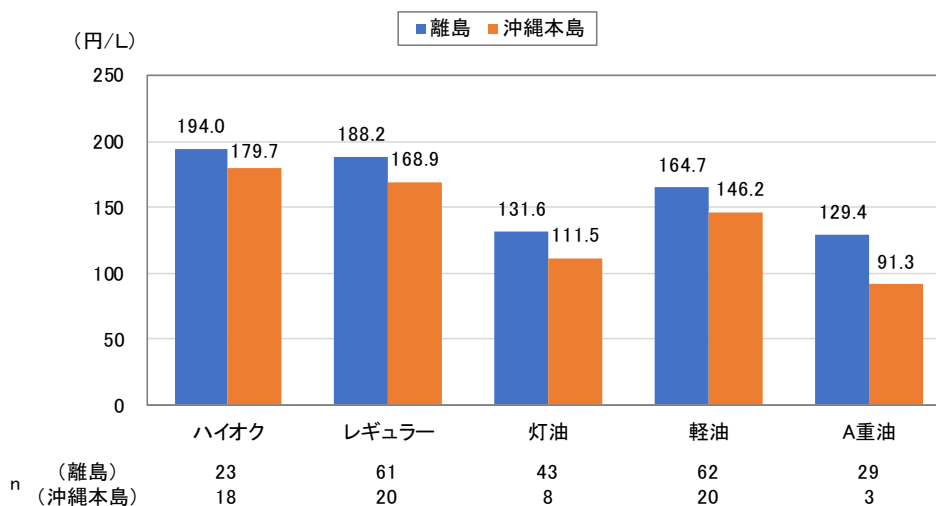


2. 沖縄本島・離島間の石油製品価格差の実態

(1) 小売価格の実態（再掲）

離島給油所の石油製品小売価格は、沖縄本島給油所に対しハイオクガソリンで 14.3 円/L、レギュラーガソリンで 19.3 円/L、灯油で 20.1 円/L、軽油で 18.5 円/L、A重油で 38.0 円/L 高い。

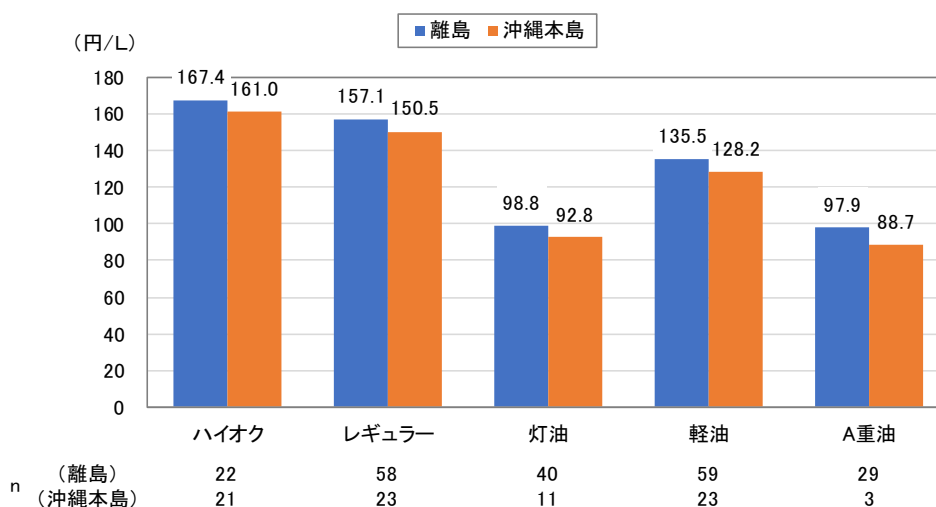
図III-12 離島・沖縄本島別の小売価格（令和4年9月26日時点、消費税込）



(2) 仕入価格の実態（再掲）

離島給油所と沖縄本島給油所の仕入価格の差は油種によって異なり、最大で 9.2 円/L の差が生じているが、小売価格の差に比べて小さい。

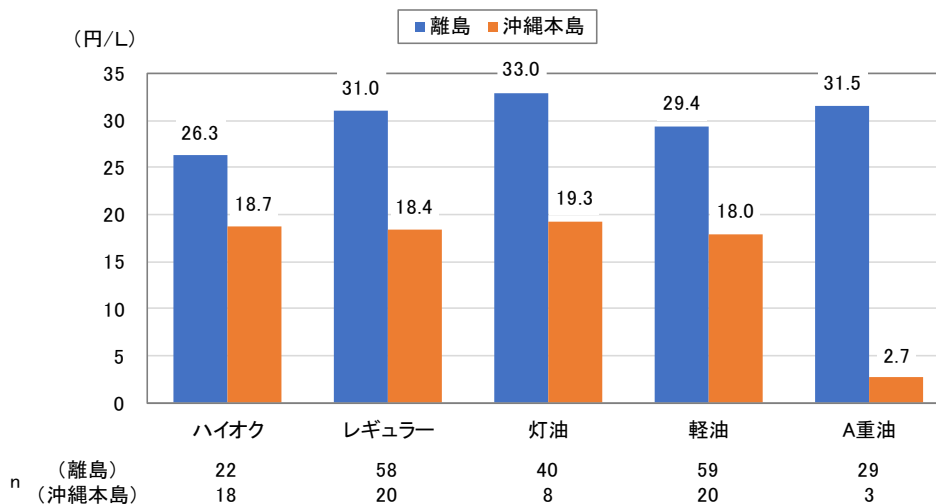
図III-13 離島・沖縄本島の仕入価格（令和4年9月26日時点、消費税込）



(3) 石油製品の1L当たりマージン

離島給油所と沖縄本島給油所の1L当たりマージンは油種によって7~29 円/L の差が生じている。

図III-14 離島・沖縄本島別の1L当たりマージン（令和4年9月26日時点、消費税込）

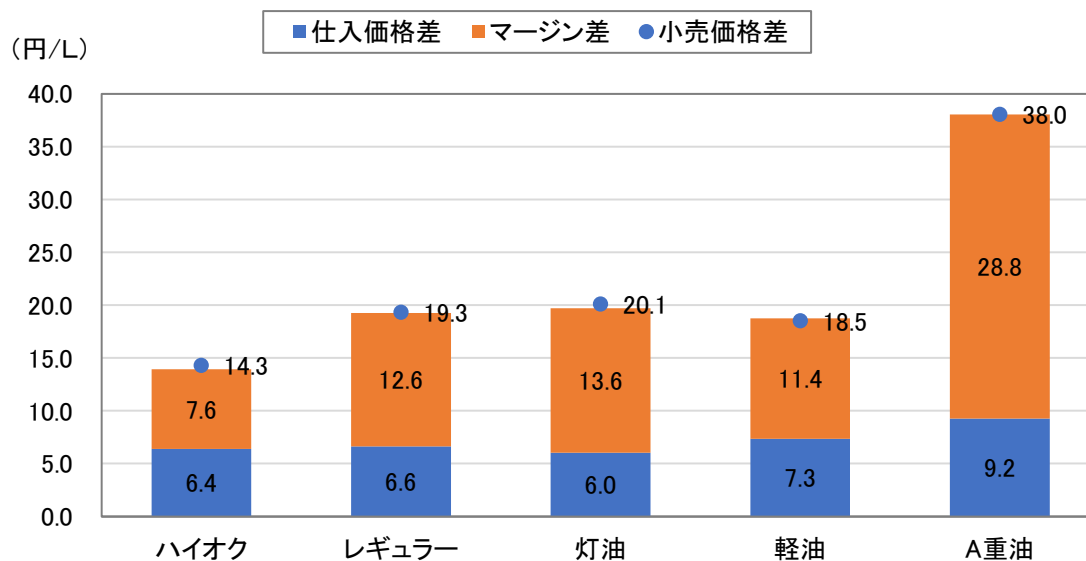


3. 小売価格差の発生要因

(1) 小売価格差の発生構造

離島給油所と沖縄本島給油所の小売価格差の内訳は仕入価格差で6.0~9.2 円/L、マージン差で7.6~28.8 円/Lとなっており、マージン差のほうが大きい。

図III-15 離島と沖縄本島の小売価格差の内訳（令和4年9月26日時点、消費税込）



(2) 小売価格差の発生要因分析

1) 年間販売量別の分析

① 年間販売量別小売価格

表III-7 年間販売量別 小売価格（令和4年9月26日時点、消費税込）^{3 4}

全油種の 年間販売量(R3年度)	ハイオク		レギュラー		灯油		軽油		A重油	
	小売価格	価格差	小売価格	価格差	小売価格	価格差	小売価格	価格差	小売価格	価格差
離島 (n=61) (平均:1,217KL)	194.0	14.3	188.2	19.3	131.6	20.1	164.7	18.5	129.4	38.0
200KL未満 (n=8)	-	-	192.0	23.1	130.6	19.1	167.9	21.7	131.9	40.5
200～500KL未満 (n=8)	-	-	188.5	19.6	133.2	21.7	168.0	21.8	128.8	37.5
500～1,000KL未満 (n=13)	188.2	8.5	188.1	19.2	135.4	23.9	164.1	17.9	132.8	41.4
1,000～2,000KL未満 (n=18)	190.5	10.8	186.0	17.1	127.9	16.4	163.1	16.9	127.3	36.0
2,000KL以上 (n=11)	200.4	20.8	187.9	19.0	130.8	19.3	161.9	15.7	121.4	30.1
沖縄本島 (n=20) (平均:2,677KL)	179.7	0.0	168.9	0.0	111.5	0.0	146.2	0.0	91.3	0.0
200KL未満 (n=1)	-	-	185.0	16.1	-	-	134.0	-12.2	-	-
200～500KL未満 (n=2)	166.0	-13.7	153.5	-15.4	109.0	-2.5	131.0	-15.2	90.0	-1.3
500～1,000KL未満 (n=2)	191.1	11.4	180.6	11.7	-	-	159.7	13.4	-	-
1,000～2,000KL未満 (n=4)	177.2	-2.5	167.0	-2.0	88.0	-23.5	152.4	6.2	-	-
2,000KL以上 (n=11)	179.7	0.1	168.9	-0.1	115.8	4.3	145.4	-0.8	92.0	0.7

② 年間販売量別仕入価格

表III-8 年間販売量別 仕入価格（令和4年9月26日時点、消費税込）

全油種の 年間販売量(R3年度)	ハイオク		レギュラー		灯油		軽油		A重油	
	仕入価格	価格差	仕入価格	価格差	仕入価格	価格差	仕入価格	価格差	仕入価格	価格差
離島 (n=58) (平均:1,217KL)	167.4	6.4	157.1	6.6	98.8	6.0	135.5	7.3	97.9	9.2
200KL未満 (n=8)	-	-	160.6	10.1	100.1	7.3	139.0	10.8	104.0	15.3
200～500KL未満 (n=8)	-	-	158.1	7.6	99.0	6.3	136.0	7.8	97.6	8.9
500～1,000KL未満 (n=13)	172.6	11.6	158.4	7.9	98.9	6.2	136.7	8.5	96.4	7.7
1,000～2,000KL未満 (n=18)	167.5	6.5	157.5	7.0	99.6	6.9	135.2	7.0	98.8	10.1
2,000KL以上 (n=9)	162.8	1.8	150.8	0.3	96.5	3.7	131.1	2.9	95.7	7.1
沖縄本島 (n=23) (平均:2,677KL)	161.0	0.0	150.5	0.0	92.8	0.0	128.2	0.0	88.7	0.0
200KL未満 (n=1)	-	-	165.0	14.5	-	-	131.0	2.8	-	-
200～500KL未満 (n=2)	152.4	-8.6	146.5	-4.0	84.0	-8.7	123.6	-4.6	86.6	-2.1
500～1,000KL未満 (n=2)	170.1	9.2	158.6	8.1	-	-	134.1	5.9	-	-
1,000～2,000KL未満 (n=6)	160.3	-0.6	149.1	-1.4	95.2	2.4	127.5	-0.7	-	-
2,000KL以上 (n=12)	160.5	-0.5	149.3	-1.2	93.0	0.2	128.1	-0.1	89.7	1.0

³ 価格差は同油種の沖縄本島平均との差。

⁴ 年間販売量が無回答の給油所があるため、離島・沖縄本島のn数と年間販売量別のn数の合計は一致しない(以下同様)。

③ 年間販売量別売上金額

表III-9 年間販売量別 1給油所当たり年間売上金額（消費税抜）

※取扱の無い油種は「0円」で集計

(単位:千円/年、%)

全油種の 年間販売量(R3年度)	ハイオク		レギュラー		灯油		軽油		A重油		全油種	
	年間 売上	本島比	年間 売上	本島比	年間 売上	本島比	年間 売上	本島比	年間 売上	本島比	年間 売上	本島比
離島(n=59) (平均:1,217KL)	2,653	13	123,273	40	3,718	67	40,478	93	9,302	76	179,423	46
200KL未満 (n=8)	0	0	10,069	3	906	16	5,537	13	861	7	17,373	4
200~500KL未満 (n=8)	0	0	31,278	10	2,658	48	19,027	43	7,393	60	60,356	15
500~1,000KL未満 (n=13)	1,014	5	72,933	24	2,770	50	27,260	62	14,352	117	118,330	30
1,000~2,000KL未満 (n=18)	1,837	9	130,001	42	2,951	53	38,229	87	6,182	50	179,200	46
2,000KL以上 (n=12)	9,188	44	304,513	99	8,477	152	95,766	219	15,411	126	433,354	111
沖縄本島(n=19) (平均:2,677KL)	20,766	100	308,671	100	5,567	100	43,749	100	12,243	100	390,996	100
200KL未満 (n=0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
200~500KL未満 (n=2)	2,974	14	29,040	9	1,265	23	19,397	44	1,503	12	54,178	14
500~1,000KL未満 (n=2)	4,783	23	80,341	26	0	0	13,283	30	0	0	98,406	25
1,000~2,000KL未満 (n=4)	11,248	54	163,569	53	1,834	33	23,962	55	0	0	200,613	51
2,000KL以上 (n=11)	30,367	146	453,792	147	8,719	157	60,912	139	20,873	170	574,663	147

④ 年間販売量別年間粗利

表III-10 年間販売量別 1給油所当たり年間粗利（消費税抜）

※取扱の無い油種は「0円」で集計

(単位:千円/年、%)

全油種の 年間販売量(R3年度)	ハイオク		レギュラー		灯油		軽油		A重油		全油種	
	年間 粗利	本島比	年間 粗利	本島比	年間 粗利	本島比	年間 粗利	本島比	年間 粗利	本島比	年間 粗利	本島比
離島(n=57) (平均:1,217KL)	428	22	20,797	73	901	85	7,135	154	1,313	147	30,575	83
200KL未満 (n=8)	0	0	2,040	7	196	18	1,014	22	253	28	3,502	9
200~500KL未満 (n=7)	0	0	6,338	22	785	74	4,302	93	1,293	145	12,717	34
500~1,000KL未満 (n=13)	142	7	13,397	47	944	89	7,169	155	3,540	397	25,192	68
1,000~2,000KL未満 (n=17)	359	18	22,368	79	684	64	6,128	132	287	32	29,826	81
2,000KL以上 (n=12)	1,370	69	47,529	168	1,700	160	14,260	308	1,071	120	65,931	179
沖縄本島(n=19) (平均:2,677KL)	1,991	100	28,351	100	1,064	100	4,627	100	893	100	36,925	100
200KL未満 (n=0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
200~500KL未満 (n=2)	215	11	2,165	8	210	20	516	11	4	0	3,110	8
500~1,000KL未満 (n=2)	677	34	10,231	36	0	0	1,660	36	0	0	12,567	34
1,000~2,000KL未満 (n=4)	1,498	75	21,122	75	428	40	3,301	71	0	0	26,349	71
2,000KL以上 (n=11)	2,731	137	39,035	138	1,644	155	6,397	138	1,542	173	51,349	139

⑤ 年間販売量別 1 L 当たりマージン

表III-11 年間販売量別 1 L 当たりマージン (令和4年9月26日時点、消費税込)

(単位:円/L)

全油種の 年間販売量 (R3年度)	ハイオク		レギュラー		灯油		軽油		A重油	
	マージン	価格差	マージン	価格差	マージン	価格差	マージン	価格差	マージン	価格差
離島 (n=58) (平均:1,217KL)	26.3	7.6	31.0	12.6	33.0	13.6	29.4	11.4	31.5	28.8
200KL未満 (n=8)	-	-	31.4	13.0	31.1	11.8	29.0	11.0	27.9	25.2
200~500KL未満 (n=8)	-	-	30.4	12.0	34.2	14.8	32.0	14.1	31.2	28.6
500~1,000KL未満 (n=13)	15.6	-3.1	29.7	11.3	37.3	18.0	27.4	9.5	36.4	33.7
1,000~2,000KL未満 (n=18)	23.0	4.3	28.5	10.1	28.3	8.9	28.0	10.0	28.6	25.9
2,000KL以上 (n=9)	37.6	18.9	36.6	18.2	34.4	15.0	31.7	13.7	25.7	23.0
沖縄本島 (n=20) (平均:2,677KL)	18.7	0.0	18.4	0.0	19.3	0.0	18.0	0.0	2.7	0.0
200KL未満 (n=1)	-	-	20.0	1.6	-	-	3.0	-14.9	-	-
200~500KL未満 (n=2)	13.7	-5.1	7.0	-11.4	25.0	5.6	7.4	-10.6	3.4	0.8
500~1,000KL未満 (n=2)	21.0	2.2	22.0	3.6	-	-	25.6	7.6	-	-
1,000~2,000KL未満 (n=4)	17.3	-1.4	18.4	0.0	-9.0	-28.3	25.1	7.2	-	-
2,000KL以上 (n=11)	19.3	0.6	19.7	1.3	23.1	3.8	17.2	-0.7	2.3	-0.4

⑥ 年間販売量別の収支構造

表III-12 年間販売量別 給油所の収支構造 (消費税抜)

(単位:千円)

	離島 (n=59)	200KL未満 (n=8)	200~ 500KL未満 (n=8)	500~ 1,000KL未満 (n=12)	1,000~ 2,000KL未満 (n=18)	2,000KL以上 (n=11)	沖縄本島 (n=19)
売上高	201,476	23,332	72,858	128,290	191,028	466,676	409,345
売上原価	161,371	17,393	55,411	102,119	152,593	377,954	355,885
売上総利益(粗利)	40,105	5,938	17,447	26,171	38,434	88,722	53,459
販売費・一般管理費	32,241	7,905	20,529	24,216	30,349	59,083	46,072
うち人件費	16,148	4,415	12,148	11,809	15,662	26,239	17,423
うち土地・建物賃借料	1,386	301	477	245	559	5,687	2,801
うち減価償却費	2,991	1,084	2,049	3,744	3,018	3,836	3,399
うちリース料	434	105	89	227	423	167	440
うち車両維持・管理費	894	164	607	1,283	601	645	311
うち修繕費	1,061	53	132	483	1,881	1,453	1,258
うち水道・光熱費	1,029	268	370	871	922	2,354	1,986
うち租税公課	583	181	909	675	548	373	506
うち広告宣伝・販促費	950	87	307	687	1,257	1,256	1,875
うちその他販管費	6,765	1,249	3,442	4,192	5,480	17,073	16,073
営業利益	7,864	-1,967	-3,083	1,955	8,085	29,639	7,387
営業外収益	3,027	4,510	4,211	3,248	3,198	517	1,037
営業外費用	2,514	2,890	576	6,076	2,195	73	547
経常利益	8,378	-347	553	-873	9,089	30,084	7,877

表III-13 年間販売量別 給油所の収支構造（対売上高比率）

	離島 (n=59)	200KL未満 (n=8)	200～ 500KL未満 (n=8)	500～ 1,000KL未満 (n=12)	1,000～ 2,000KL未満 (n=18)	2,000KL以上 (n=11)	沖縄本島 (n=19)
売上高	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
売上原価	80.1%	74.5%	76.1%	79.6%	79.9%	81.0%	86.9%
売上総利益(粗利)	19.9%	25.5%	23.9%	20.4%	20.1%	19.0%	13.1%
販売費・一般管理費	16.0%	33.9%	28.2%	18.9%	15.9%	12.7%	11.3%
うち人件費	8.0%	18.9%	16.7%	9.2%	8.2%	5.6%	4.3%
うち土地・建物賃借料	0.7%	1.3%	0.7%	0.2%	0.3%	1.2%	0.7%
うち減価償却費	1.5%	4.6%	2.8%	2.9%	1.6%	0.8%	0.8%
うちリース料	0.2%	0.5%	0.1%	0.2%	0.2%	0.0%	0.1%
うち車両維持・管理費	0.4%	0.7%	0.8%	1.0%	0.3%	0.1%	0.1%
うち修繕費	0.5%	0.2%	0.2%	0.4%	1.0%	0.3%	0.3%
うち水道・光熱費	0.5%	1.1%	0.5%	0.7%	0.5%	0.5%	0.5%
うち租税公課	0.3%	0.8%	1.2%	0.5%	0.3%	0.1%	0.1%
うち広告宣伝・販促費	0.5%	0.4%	0.4%	0.5%	0.7%	0.3%	0.5%
うちその他販管費	3.4%	5.4%	4.7%	3.3%	2.9%	3.7%	3.9%
営業利益	3.9%	-8.4%	-4.2%	1.5%	4.2%	6.4%	1.8%
営業外収益	1.5%	19.3%	5.8%	2.5%	1.7%	0.1%	0.3%
営業外費用	1.2%	12.4%	0.8%	4.7%	1.1%	0.0%	0.1%
経常利益	4.2%	-1.5%	0.8%	-0.7%	4.8%	6.4%	1.9%

表III-14 年間販売量別 給油所の収支構造（対売上総利益比率）

	離島 (n=59)	200KL未満 (n=8)	200～ 500KL未満 (n=8)	500～ 1,000KL未満 (n=12)	1,000～ 2,000KL未満 (n=18)	2,000KL以上 (n=11)	沖縄本島 (n=19)
売上総利益(粗利)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
販売費・一般管理費	80.4%	133.1%	117.7%	92.5%	79.0%	66.6%	86.2%
うち人件費	40.3%	74.3%	69.6%	45.1%	40.7%	29.6%	32.6%
うち土地・建物賃借料	3.5%	5.1%	2.7%	0.9%	1.5%	6.4%	5.2%
うち減価償却費	7.5%	18.3%	11.7%	14.3%	7.9%	4.3%	6.4%
うちリース料	1.1%	1.8%	0.5%	0.9%	1.1%	0.2%	0.8%
うち車両維持・管理費	2.2%	2.8%	3.5%	4.9%	1.6%	0.7%	0.6%
うち修繕費	2.6%	0.9%	0.8%	1.8%	4.9%	1.6%	2.4%
うち水道・光熱費	2.6%	4.5%	2.1%	3.3%	2.4%	2.7%	3.7%
うち租税公課	1.5%	3.1%	5.2%	2.6%	1.4%	0.4%	0.9%
うち広告宣伝・販促費	2.4%	1.5%	1.8%	2.6%	3.3%	1.4%	3.5%
うちその他販管費	16.9%	21.0%	19.7%	16.0%	14.3%	19.2%	30.1%
営業利益	19.6%	-33.1%	-17.7%	7.5%	21.0%	33.4%	13.8%

⑦ 年間販売量別の小売価格に占める費用等の内訳

表III-15 年間販売量別 小売価格に占める費用等の内訳（レギュラー、消費税込）

	離島 (n=58)	200KL未満 (n=7)	200～ 500KL未満 (n=8)	500～ 1,000KL未満 (n=12)	1,000～ 2,000KL未満 (n=18)	2,000KL以上 (n=11)	沖縄本島 (n=19)
小売価格(税込)	188.2	192.0	188.5	188.1	186.0	187.9	168.9
仕入価格(税込)	157.1	160.6	158.1	158.4	157.5	150.8	150.5
売上総利益(粗利)	31.1	31.4	30.4	29.7	28.5	37.1	18.4
販売費・一般管理費	25.0	41.8	35.8	27.5	22.5	24.7	15.9
うち人件費	12.5	23.3	21.2	13.4	11.6	11.0	6.0
うち土地・建物賃借料	1.1	1.6	0.8	0.3	0.4	2.4	1.0
うち減価償却費	2.3	5.7	3.6	4.2	2.2	1.6	1.2
うちリース料	0.3	0.6	0.2	0.3	0.3	0.1	0.2
うち車両維持・管理費	0.7	0.9	1.1	1.5	0.4	0.3	0.1
うち修繕費	0.8	0.3	0.2	0.5	1.4	0.6	0.4
うち水道・光熱費	0.8	1.4	0.6	1.0	0.7	1.0	0.7
うち租税公課	0.5	1.0	1.6	0.8	0.4	0.2	0.2
うち広告宣伝・販促費	0.7	0.5	0.5	0.8	0.9	0.5	0.6
うちその他販管費	5.2	6.6	6.0	4.8	4.1	7.1	5.5
営業利益	6.1	-10.4	-5.4	2.2	6.0	12.4	2.5

⑧ 年間販売量別分析のまとめ

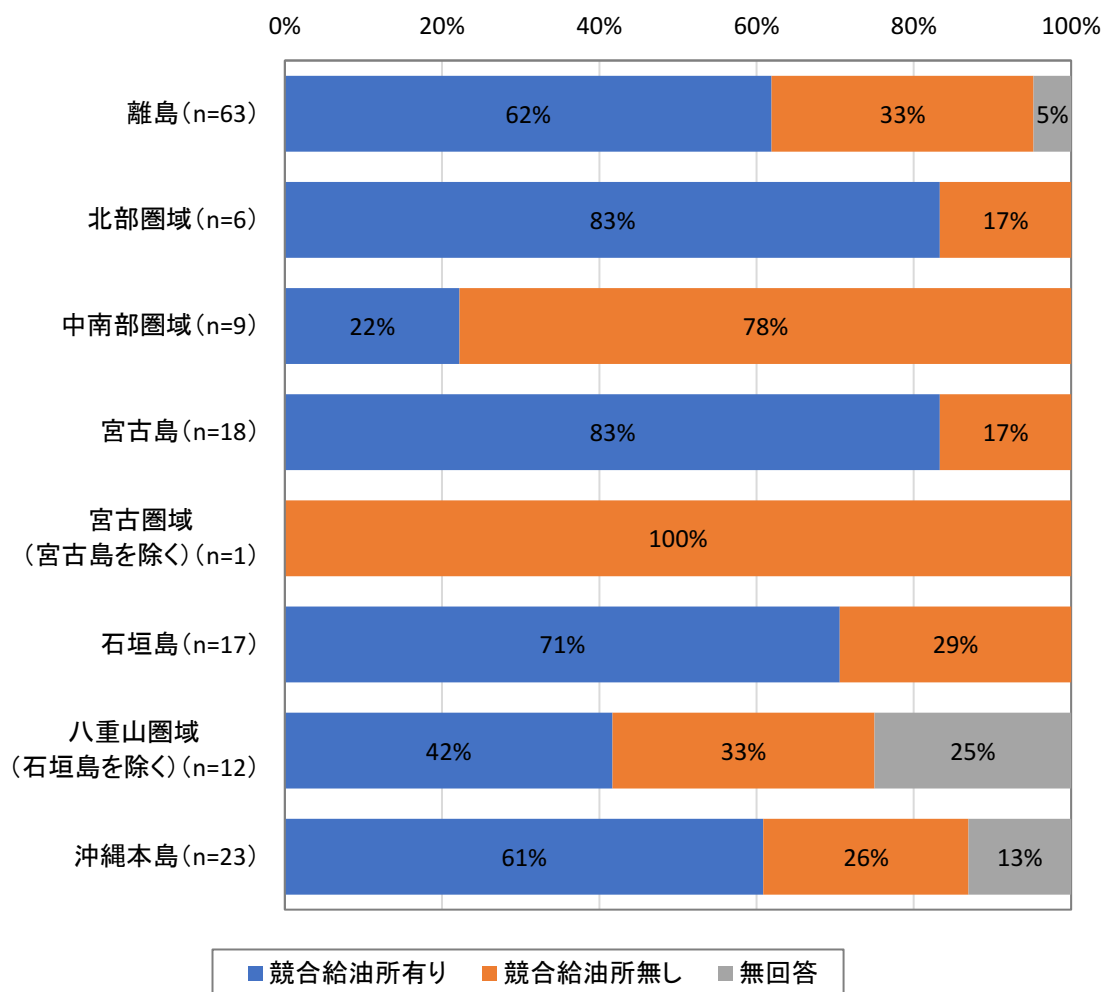
- ・ 離島給油所は年間売上金額が少なく、離島給油所平均では1億7,942万円と沖縄本島給油所平均3億9,100万円の46%となっている。一方で、年間販売量別に見ると、離島給油所の「2,000KL以上」の売上金額は4億3,335万円と沖縄本島の同じ販売量カテゴリーの5億7,466万円の75%程度の水準となっている。
- ・ また、販売量が少なくなるほど年間粗利は減少しており、特に「200～500KL未満」では1,271万円、「200KL未満」では350万円となっている。
- ・ 販売量が500KL未満の離島給油所は1L当たりマージンを沖縄本島より多く取っていても、営業収支は赤字であり、年間販売量の少なさが小売価格を押し上げているものの、厳しい経営状況と言える。
- ・ レギュラーガソリンの小売価格に占める費用で見ると、小売価格が最も高い「200KL未満」では人件費、土地・建物賃借料、減価償却費、リース料、車両維持・管理費、水道・光熱費、その他販管費が高いためにマージンが高くなっている。レギュラーガソリンの小売価格が2番目に高い「200～500KL未満」では、人件費、減価償却費、車両維持・管理費、租税公課、その他販管費が高いためにマージンが高くなっている。

(3) 市場競争環境からみたマージン差の発生要因

1) 競合給油所の有無（再掲）

離島給油所の競合給油所の有無について、全体では「有り」が62%と多く、特に北部圏域、宮古島、石垣島では7割を超えて多い。

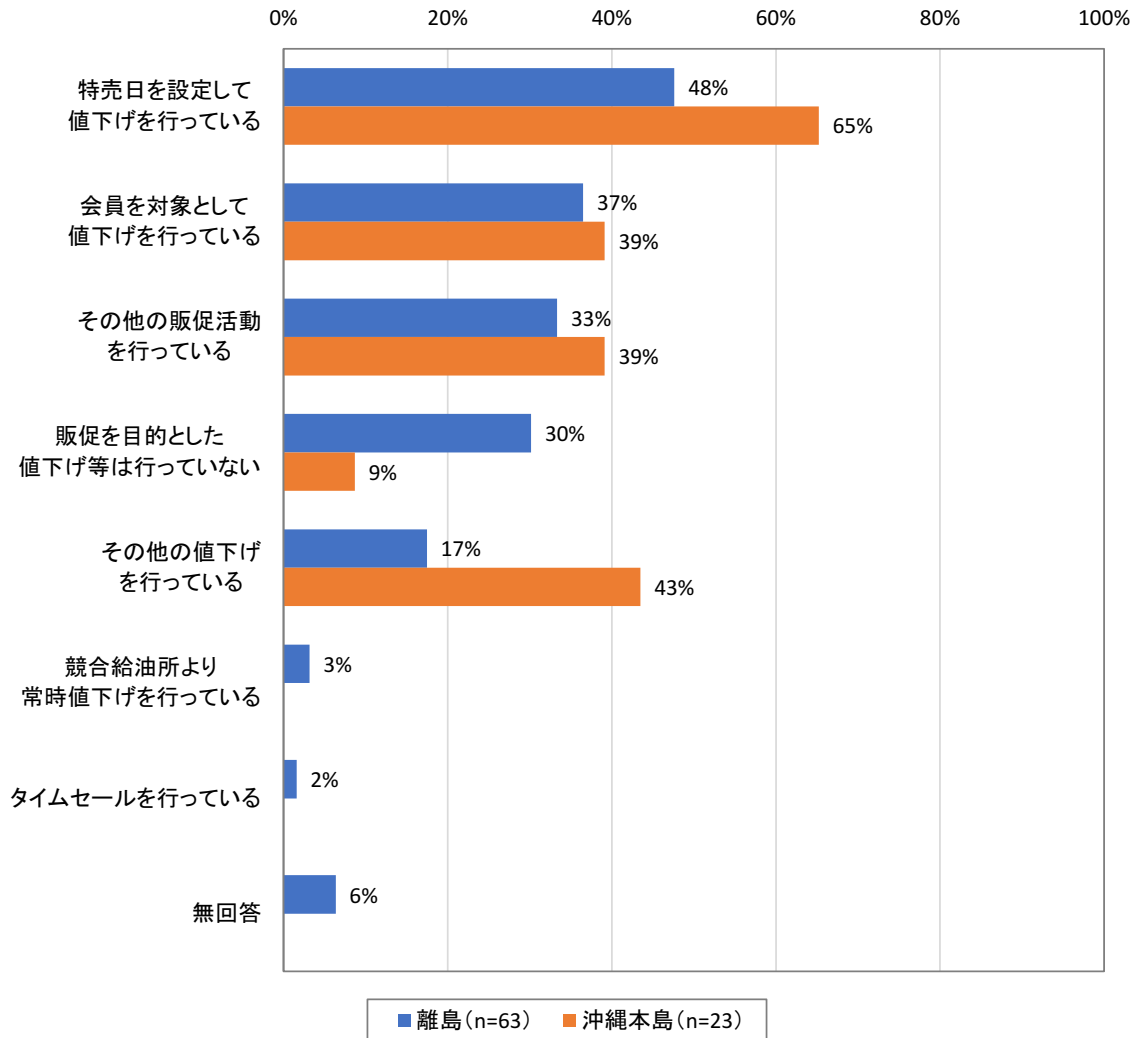
図III-16 圏域別 競合給油所の有無（再掲）



2) 販売促進を目的とした値下げの実施状況（再掲）

離島給油所では「販売促進を目的とした特売・値下げ等を行っていない」給油所が30%と沖縄本島給油所に比べて実施していない給油所が多い。沖縄県の石油製品販売の大きな特徴である「特売日を設定して値下げを行っている」離島給油所は沖縄本島に比べて少なく、その他の販促活動やその他の値下げを行っている離島給油所も沖縄本島に比べて少ない。

図III-17 販売促進を目的とした値下げの実施状況（再掲）

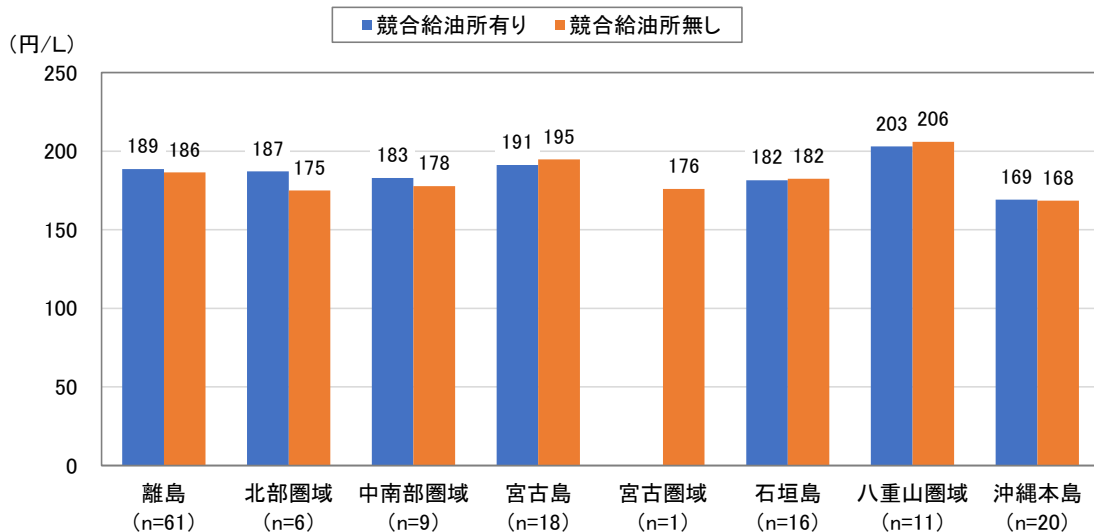


3) 圏域別・競合給油所の有無別のレギュラーガソリン小売価格

離島給油所では競合給油所があっても小売価格は安くなっていない。

図III-18 圏域別・競合給油所の有無別のレギュラーの小売価格

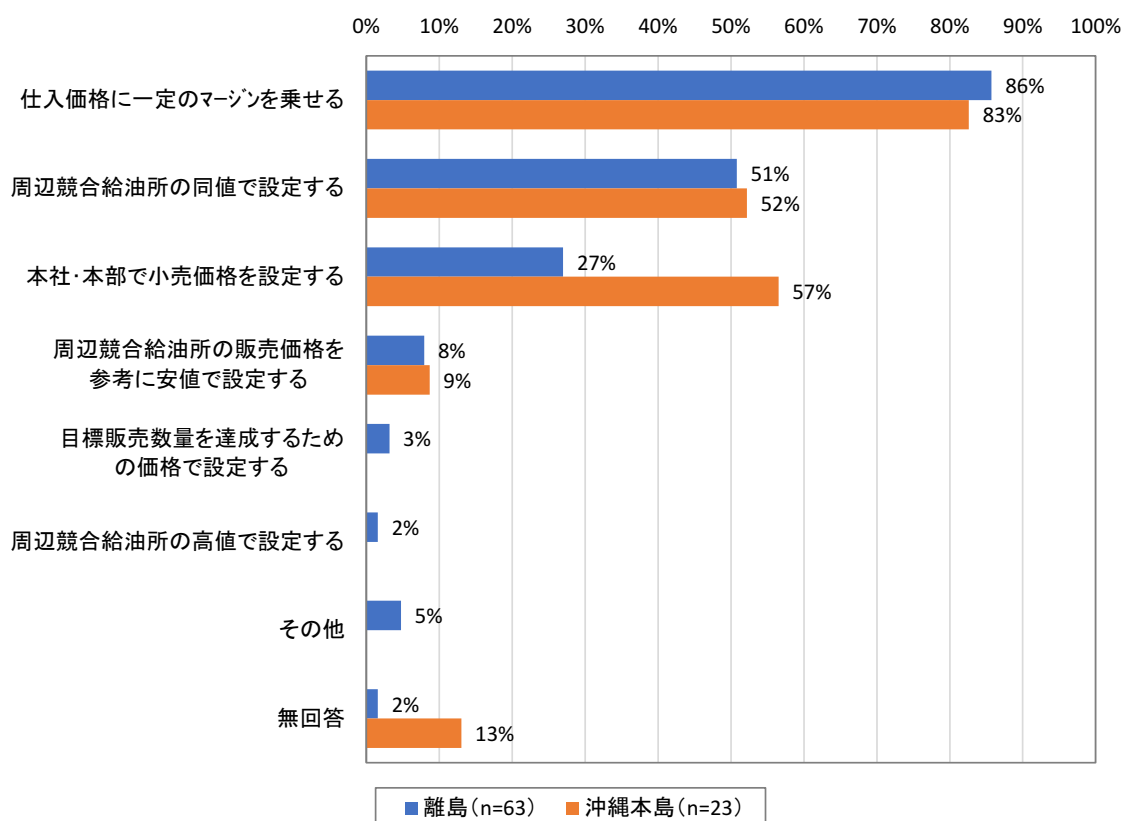
(令和4年9月26日時点、消費税込)



4) 小売価格の設定方法

離島給油所の小売価格の設定方法は「仕入価格に一定のマージンを乗せる」「周辺競合給油所の同値で設定する」が大多数を占めている。

図III-19 小売価格の設定方法

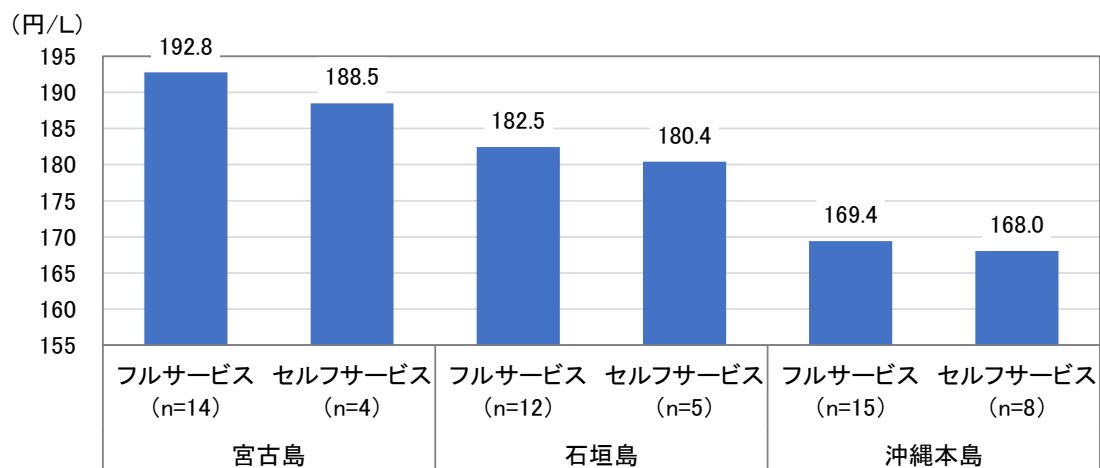


(4) セルフ化の効果

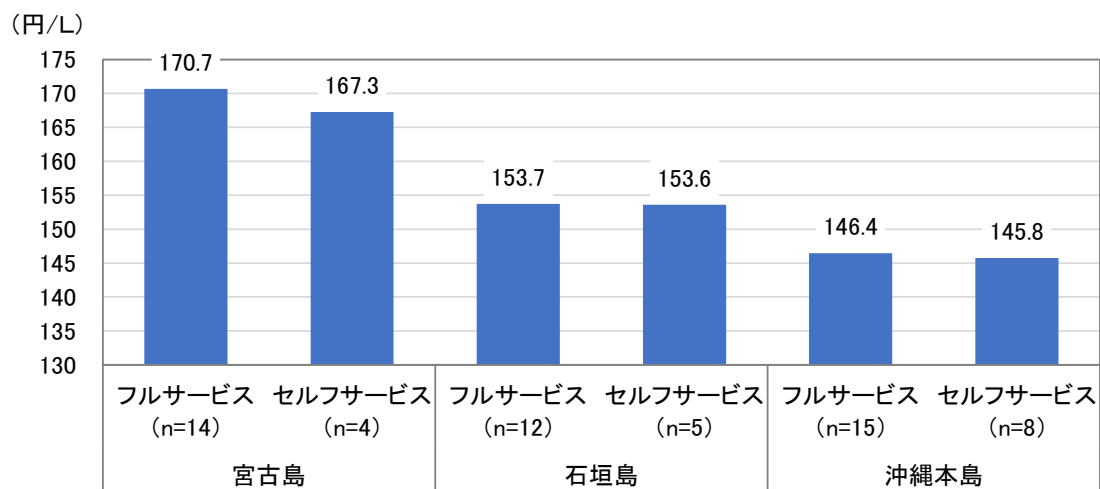
1) セルフサービスとフルサービスの小売価格の比較

離島では、沖縄本島よりもセルフサービスの給油所とフルサービスの給油所の価格差が大きくなっている。

図III-20 フルサービスとセルフサービスの小売価格の比較（レギュラーガソリン）



図III-21 フルサービスとセルフサービスの小売価格の比較（軽油）



2) 収支構造の比較

離島のセルフサービス導入給油所の売上高は平均3億3,765万円でフルサービスの1.4倍となるものの、沖縄本島給油所のセルフサービスに比べて売上高の増加率は低い。

表III-16 セルフサービスとフルサービスの収支構造（宮古島・石垣島・沖縄本島、消費税抜）

(単位:千円)

	宮古島・石垣島		沖縄本島	
	フル (n=25)	セルフ (n=9)	フル (n=12)	セルフ (n=7)
売上高	240,479	337,650	293,244	608,374
売上原価	195,917	274,172	247,649	541,434
売上総利益(粗利)	44,562	63,478	45,596	66,940
販売費・一般管理費	34,297	41,498	40,547	55,544
うち人件費	19,782	16,573	19,809	13,334
うち土地・建物賃借料	450	5,512	2,160	3,900
うち減価償却費	2,300	5,782	2,065	5,687
うちリース料	761	293	101	1,020
うち車両維持・管理費	847	176	434	100
うち修繕費	853	1,100	656	2,291
うち水道・光熱費	1,263	1,775	1,305	3,155
うち租税公課	686	84	373	733
うち広告宣伝・販促費	1,622	1,534	624	4,021
うちその他販管費	5,734	8,670	13,021	21,304
営業利益	10,265	21,980	5,049	11,396
営業外収益	824	309	594	1,795
営業外費用	1,233	7,423	216	1,113
経常利益	9,856	14,866	5,426	12,078

	宮古島・石垣島		沖縄本島	
	フル (n=25)	セルフ (n=9)	フル (n=12)	セルフ (n=7)
売上高	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
売上原価	81.5%	81.2%	84.5%	89.0%
売上総利益(粗利)	18.5%	18.8%	15.5%	11.0%
販管費・一般管理費	14.3%	12.3%	13.8%	9.1%
うち人件費	8.2%	4.9%	6.8%	2.2%
うち土地・建物賃借料	0.2%	1.6%	0.7%	0.6%
うち減価償却費	1.0%	1.7%	0.7%	0.9%
うちリース料	0.3%	0.1%	0.0%	0.2%
うち車両維持・管理費	0.4%	0.1%	0.1%	0.0%
うち修繕費	0.4%	0.3%	0.2%	0.4%
うち水道・光熱費	0.5%	0.5%	0.4%	0.5%
うち租税公課	0.3%	0.02%	0.1%	0.1%
うち広告宣伝・販促費	0.7%	0.5%	0.2%	0.7%
うちその他販管費	2.4%	2.6%	4.4%	3.5%
営業利益	4.3%	6.5%	1.7%	1.9%
営業外収益	0.3%	0.1%	0.2%	0.3%
営業外費用	0.5%	2.2%	0.1%	0.2%
経常利益	4.1%	4.4%	1.9%	2.0%

3) セルフ化の効果のまとめ

- ・ 沖縄本島のセルフサービス給油所は小売価格を安くすることで、販売量を増やし、売上高・売上総利益を増加させ、営業利益・経常利益もフルサービスより多くする構造となっている。
- ・ 一方で、離島給油所のセルフサービス給油所は、フルサービスに比べて小売価格は安いですが、小売価格を下げたことに見合うだけの販売量を確保できていない。また、フルサービスよりも高い減価償却費を支出しているが、人件費を低減することで、フルサービスよりも大きな営業利益・経常利益が確保できている。

(5) 人件費による差

1) 収支構造における人件費

離島給油所全体の人件費は金額ベースでは沖縄本島より少ないが、対売上高人件費比率では沖縄本島給油所よりも高い。

表III-17 給油所の収支構造（消費税抜、再掲）

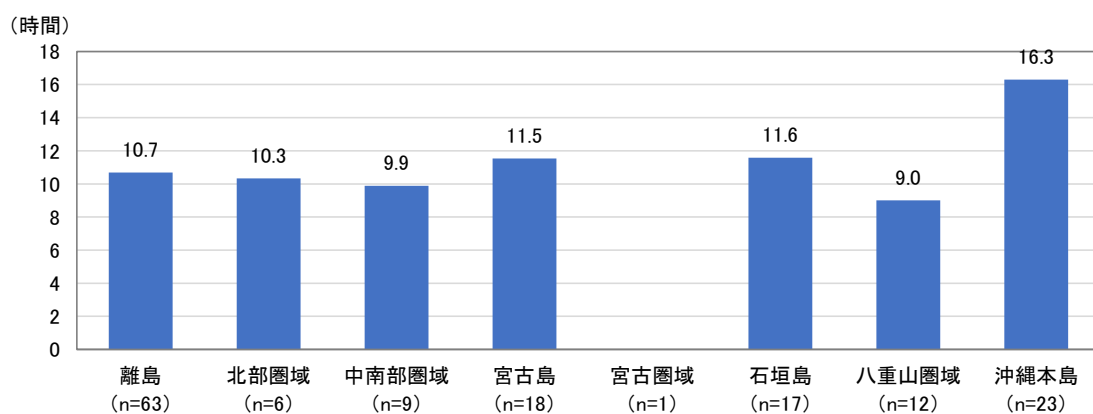
(単位:千円)

費目	離島 (n=59)	沖縄本島 (n=19)	費目	離島 (n=59)	沖縄本島 (n=19)
売上高	201,476	409,345	売上高	100.0%	100.0%
売上原価	161,371	355,885	売上原価	80.1%	86.9%
売上総利益(粗利)	40,105	53,459	売上総利益(粗利)	19.9%	13.1%
販売費・一般管理費	32,241	46,072	販売費・一般管理費	16.0%	11.3%
うち人件費	16,148	17,423	うち人件費	8.0%	4.3%
うち土地・建物賃借料	1,386	2,801	うち土地・建物賃借料	0.7%	0.7%
うち減価償却費	2,991	3,399	うち減価償却費	1.5%	0.8%
うちリース料	434	440	うちリース料	0.2%	0.1%
うち車両維持・管理費	894	311	うち車両維持・管理費	0.4%	0.1%
うち修繕費	1,061	1,258	うち修繕費	0.5%	0.3%
うち水道・光熱費	1,029	1,986	うち水道・光熱費	0.5%	0.5%
うち租税公課	583	506	うち租税公課	0.3%	0.1%
うち広告宣伝・販促費	950	1,875	うち広告宣伝・販促費	0.5%	0.5%
うちその他販管費	6,765	16,073	うちその他販管費	3.4%	3.9%
営業利益	7,864	7,387	営業利益	3.9%	1.8%
営業外収益	3,027	1,037	営業外収益	1.5%	0.3%
営業外費用	2,514	547	営業外費用	1.2%	0.1%
経常利益	8,378	7,877	経常利益	4.2%	1.9%

2) 営業時間

離島給油所の営業時間は沖縄本島給油所に比べて短い。

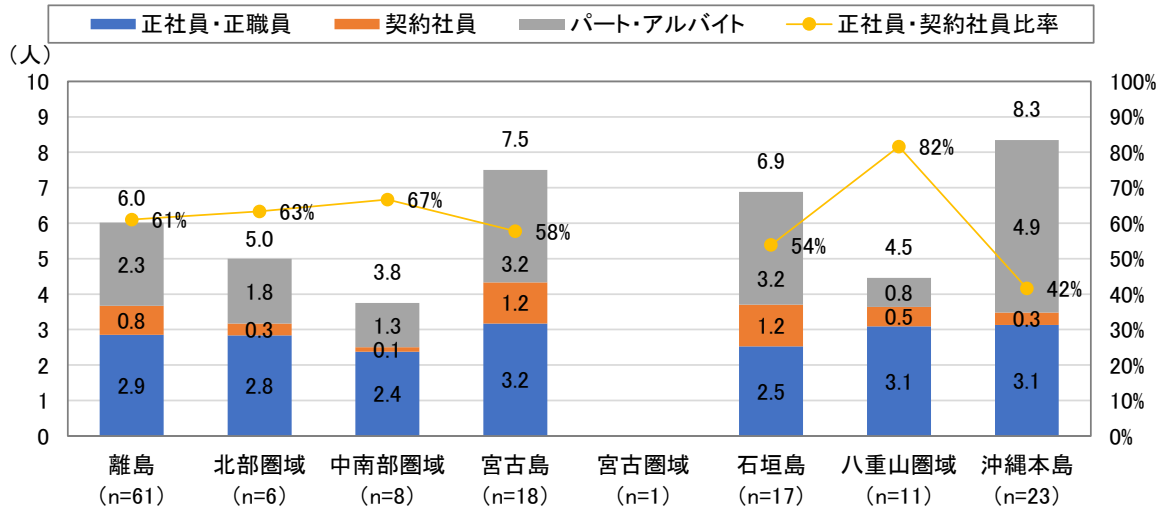
図III-22 圏域別 平均営業時間



3) 従業員数

離島給油所の正社員・契約社員比率は沖縄本島給油所より高い。

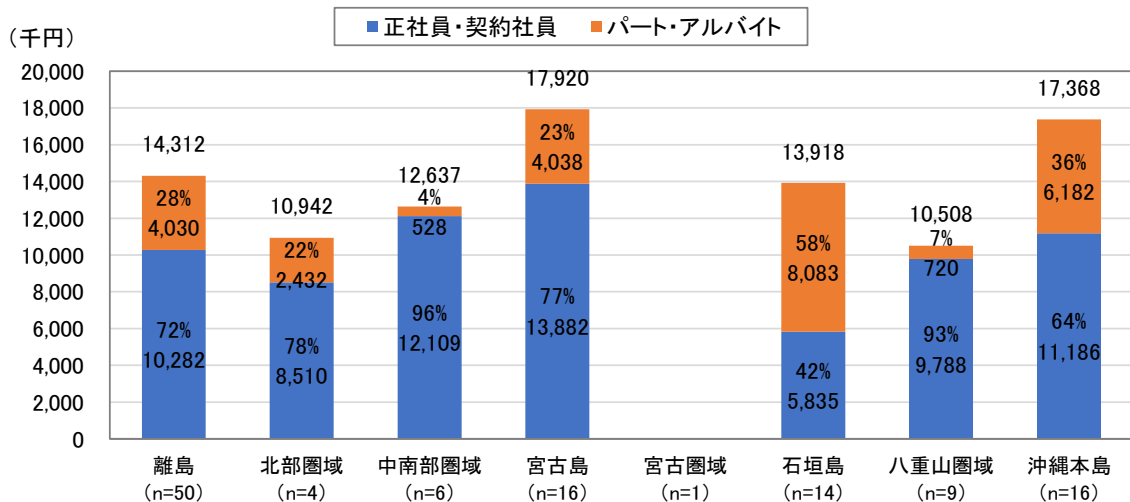
図III-23 圏域別 従業員数の内訳



4) 人件費に占める正社員・契約社員／パート・アルバイトの内訳

離島給油所の人件費総額は宮古島以外の圏域で沖縄本島給油所より少ない。また、人件費に占める正社員・契約社員の割合は石垣島以外の圏域で沖縄本島給油所より高い。

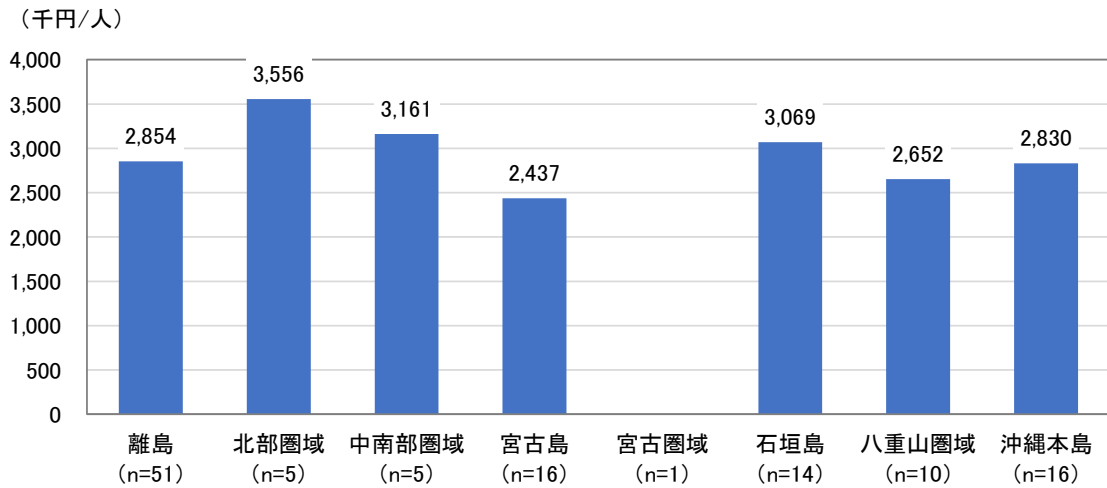
図III-24 圏域別 人件費に占める正社員・契約社員／パート・アルバイトの内訳



5) 正社員・契約社員の平均年収

離島給油所の正社員・契約社員の平均年収は沖縄本島給油所と同程度。また、北部圏域は沖縄本島給油所よりも70万円以上高い。

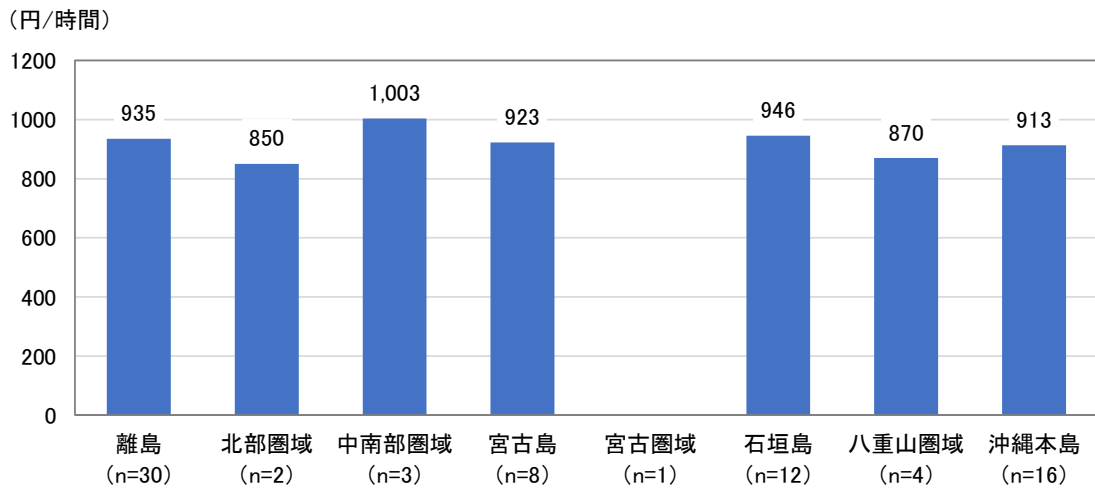
図III-25 圏域別 正社員・契約社員の平均年収



6) パート・アルバイトの時給

離島給油所のパート・アルバイトの時給は北部圏域・八重山圏域を除き、沖縄本島より高い。

図III-26 圏域別 パート・アルバイトの時給



7) 人件費のまとめ

- ・ 離島給油所は沖縄本島給油所に比べて、営業時間が短く、総従業員数も少ない一方で、正社員・正職員比率が沖縄本島に比べて高くなっており、正社員・契約社員の人件費に占める割合（72％）は、沖縄本島給油所（64％）より高い。
- ・ 一方で、離島給油所のパート・アルバイトの人件費（403万円）は沖縄本島給油所（618万円）の約65％に留まっている。
- ・ 離島給油所の正社員・契約社員の平均年収は沖縄本島給油所平均と同程度で、人件費の合計も沖縄本島給油所に比べて低いですが、正社員・契約社員比率が高いため、人件費が売上高に占める割合は沖縄本島よりも高くなっている。

(6) 減価償却費による差

1) 収支構造における減価償却費

離島給油所全体の減価償却費は金額ベースでは沖縄本島より少ないが、対売上高減価償却費比率では沖縄本島給油所よりも高い。

表III-18 給油所の収支構造（消費税抜、再掲）

(単位:千円)

費目	離島 (n=59)	沖縄本島 (n=19)	費目	離島 (n=59)	沖縄本島 (n=19)
売上高	201,476	409,345	売上高	100.0%	100.0%
売上原価	161,371	355,885	売上原価	80.1%	86.9%
売上総利益(粗利)	40,105	53,459	売上総利益(粗利)	19.9%	13.1%
販売費・一般管理費	32,241	46,072	販売費・一般管理費	16.0%	11.3%
うち人件費	16,148	17,423	うち人件費	8.0%	4.3%
うち土地・建物賃借料	1,386	2,801	うち土地・建物賃借料	0.7%	0.7%
うち減価償却費	2,991	3,399	うち減価償却費	1.5%	0.8%
うちリース料	434	440	うちリース料	0.2%	0.1%
うち車両維持・管理費	894	311	うち車両維持・管理費	0.4%	0.1%
うち修繕費	1,061	1,258	うち修繕費	0.5%	0.3%
うち水道・光熱費	1,029	1,986	うち水道・光熱費	0.5%	0.5%
うち租税公課	583	506	うち租税公課	0.3%	0.1%
うち広告宣伝・販促費	950	1,875	うち広告宣伝・販促費	0.5%	0.5%
うちその他販管費	6,765	16,073	うちその他販管費	3.4%	3.9%
営業利益	7,864	7,387	営業利益	3.9%	1.8%
営業外収益	3,027	1,037	営業外収益	1.5%	0.3%
営業外費用	2,514	547	営業外費用	1.2%	0.1%
経常利益	8,378	7,877	経常利益	4.2%	1.9%

2) 年間販売量別の分析

対売上高減価償却費率は、年間販売量規模に関係なく沖縄本島給油所を上回っている。

表III-19 年間販売量別 給油所の収支構造（消費税抜、再掲）

(単位:千円)

	離島 (n=59)	200KL未満 (n=8)	200~ 500KL未満 (n=8)	500~ 1,000KL未満 (n=12)	1,000~ 2,000KL未満 (n=18)	2,000KL以上 (n=11)	沖縄本島 (n=19)
売上高	201,476	23,332	72,858	128,290	191,028	466,676	409,345
売上原価	161,371	17,393	55,411	102,119	152,593	377,954	355,885
売上総利益(粗利)	40,105	5,938	17,447	26,171	38,434	88,722	53,459
販売費・一般管理費	32,241	7,905	20,529	24,216	30,349	59,083	46,072
うち人件費	16,148	4,415	12,148	11,809	15,662	26,239	17,423
うち土地・建物賃借料	1,386	301	477	245	559	5,687	2,801
うち減価償却費	2,991	1,084	2,049	3,744	3,018	3,836	3,399
うちリース料	434	105	89	227	423	167	440
うち車両維持・管理費	894	164	607	1,283	601	645	311
うち修繕費	1,061	53	132	483	1,881	1,453	1,258
うち水道・光熱費	1,029	268	370	871	922	2,354	1,986
うち租税公課	583	181	909	675	548	373	506
うち広告宣伝・販促費	950	87	307	687	1,257	1,256	1,875
うちその他販管費	6,765	1,249	3,442	4,192	5,480	17,073	16,073
営業利益	7,864	-1,967	-3,083	1,955	8,085	29,639	7,387
営業外収益	3,027	4,510	4,211	3,248	3,198	517	1,037
営業外費用	2,514	2,890	576	6,076	2,195	73	547
経常利益	8,378	-347	553	-873	9,089	30,084	7,877

表III-20 年間販売量別 給油所の収支構造（対売上高比率、再掲）

	離島 (n=59)	200KL未満 (n=8)	200~ 500KL未満 (n=8)	500~ 1,000KL未満 (n=12)	1,000~ 2,000KL未満 (n=18)	2,000KL以上 (n=11)	沖縄本島 (n=19)
売上高	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
売上原価	80.1%	74.5%	76.1%	79.6%	79.9%	81.0%	86.9%
売上総利益(粗利)	19.9%	25.5%	23.9%	20.4%	20.1%	19.0%	13.1%
販売費・一般管理費	16.0%	33.9%	28.2%	18.9%	15.9%	12.7%	11.3%
うち人件費	8.0%	18.9%	16.7%	9.2%	8.2%	5.6%	4.3%
うち土地・建物賃借料	0.7%	1.3%	0.7%	0.2%	0.3%	1.2%	0.7%
うち減価償却費	1.5%	4.6%	2.8%	2.9%	1.6%	0.8%	0.8%
うちリース料	0.2%	0.5%	0.1%	0.2%	0.2%	0.0%	0.1%
うち車両維持・管理費	0.4%	0.7%	0.8%	1.0%	0.3%	0.1%	0.1%
うち修繕費	0.5%	0.2%	0.2%	0.4%	1.0%	0.3%	0.3%
うち水道・光熱費	0.5%	1.1%	0.5%	0.7%	0.5%	0.5%	0.5%
うち租税公課	0.3%	0.8%	1.2%	0.5%	0.3%	0.1%	0.1%
うち広告宣伝・販促費	0.5%	0.4%	0.4%	0.5%	0.7%	0.3%	0.5%
うちその他販管費	3.4%	5.4%	4.7%	3.3%	2.9%	3.7%	3.9%
営業利益	3.9%	-8.4%	-4.2%	1.5%	4.2%	6.4%	1.8%
営業外収益	1.5%	19.3%	5.8%	2.5%	1.7%	0.1%	0.3%
営業外費用	1.2%	12.4%	0.8%	4.7%	1.1%	0.0%	0.1%
経常利益	4.2%	-1.5%	0.8%	-0.7%	4.8%	6.4%	1.9%

3) 地下タンクの有無別の分析

「地下タンク有り」の離島給油所は「地下タンク無し」の給油所より減価償却費が多いが、対売上高減価償却費率は「地下タンク無し」のほうが「地下タンク有り」に比べて3倍以上高い。

表III-21 地下タンクの有無別 給油所の収支構造（消費税抜）

(単位:千円)

	離島		沖縄本島 (n=19)		離島		沖縄本島 (n=19)
	地下タンク有り (n=43)	地下タンク無し (n=16)			地下タンク有り (n=43)	地下タンク無し (n=16)	
売上高	249,016	73,712	409,345	売上高	100.0%	100.0%	100.0%
売上原価	199,051	60,105	355,885	売上原価	79.9%	81.5%	86.9%
売上総利益(粗利)	49,965	13,606	53,459	売上総利益(粗利)	20.1%	18.5%	13.1%
販売費・一般管理費	37,340	18,537	46,072	販売費・一般管理費	15.0%	25.1%	11.3%
うち人件費	18,646	9,434	17,423	うち人件費	7.5%	12.8%	4.3%
うち土地・建物賃借料	1,811	244	2,801	うち土地・建物賃借料	0.7%	0.3%	0.7%
うち減価償却費	3,061	2,802	3,399	うち減価償却費	1.2%	3.8%	0.8%
うちリース料	548	129	440	うちリース料	0.2%	0.2%	0.1%
うち車両維持・管理費	946	754	311	うち車両維持・管理費	0.4%	1.0%	0.1%
うち修繕費	1,332	333	1,258	うち修繕費	0.5%	0.5%	0.3%
うち水道・光熱費	1,246	448	1,986	うち水道・光熱費	0.5%	0.6%	0.5%
うち租税公課	557	652	506	うち租税公課	0.2%	0.9%	0.1%
うち広告宣伝・販促費	1,290	38	1,875	うち広告宣伝・販促費	0.5%	0.1%	0.5%
うちその他販管費	7,904	3,704	16,073	うちその他販管費	3.2%	5.0%	3.9%
営業利益	12,625	-4,930	7,387	営業利益	5.1%	-6.7%	1.8%
営業外収益	1,212	7,905	1,037	営業外収益	0.5%	10.7%	0.3%
営業外費用	2,771	1,823	547	営業外費用	1.1%	2.5%	0.1%
経常利益	11,066	1,152	7,877	経常利益	4.4%	1.6%	1.9%

(7) 車両維持・管理費による差

1) 収支構造における車両維持・管理費

離島給油所全体の車両維持・管理費は金額ベースでは沖縄本島より3倍近く多く、対売上高車両維持・管理費比率では沖縄本島給油所の5倍以上となっている。

表III-22 給油所の収支構造（消費税抜、再掲）

(単位:千円)

費目	離島 (n=59)	沖縄本島 (n=19)	費目	離島 (n=59)	沖縄本島 (n=19)
売上高	201,476	409,345	売上高	100.0%	100.0%
売上原価	161,371	355,885	売上原価	80.1%	86.9%
売上総利益(粗利)	40,105	53,459	売上総利益(粗利)	19.9%	13.1%
販売費・一般管理費	32,241	46,072	販売費・一般管理費	16.0%	11.3%
うち人件費	16,148	17,423	うち人件費	8.0%	4.3%
うち土地・建物賃借料	1,386	2,801	うち土地・建物賃借料	0.7%	0.7%
うち減価償却費	2,991	3,399	うち減価償却費	1.5%	0.8%
うちリース料	434	440	うちリース料	0.2%	0.1%
うち車両維持・管理費	894	311	うち車両維持・管理費	0.44%	0.08%
うち修繕費	1,061	1,258	うち修繕費	0.5%	0.3%
うち水道・光熱費	1,029	1,986	うち水道・光熱費	0.5%	0.5%
うち租税公課	583	506	うち租税公課	0.3%	0.1%
うち広告宣伝・販促費	950	1,875	うち広告宣伝・販促費	0.5%	0.5%
うちその他販管費	6,765	16,073	うちその他販管費	3.4%	3.9%
営業利益	7,864	7,387	営業利益	3.9%	1.8%
営業外収益	3,027	1,037	営業外収益	1.5%	0.3%
営業外費用	2,514	547	営業外費用	1.2%	0.1%
経常利益	8,378	7,877	経常利益	4.2%	1.9%

2) 年間販売量別の分析

車両維持・管理費が沖縄本島平均を下回るのは「200KL未満」の場合のみ。反対に対売上高車両維持・管理費率は、年間販売量が少なくなるほど高くなる傾向にある。

表III-23 年間販売量別 給油所の収支構造（消費税抜、再掲）

(単位:千円)

	離島 (n=59)	200KL未満 (n=8)	200~ 500KL未満 (n=8)	500~ 1,000KL未満 (n=12)	1,000~ 2,000KL未満 (n=18)	2,000KL以上 (n=11)	沖縄本島 (n=19)
売上高	201,476	23,332	72,858	128,290	191,028	466,676	409,345
売上原価	161,371	17,393	55,411	102,119	152,593	377,954	355,885
売上総利益(粗利)	40,105	5,938	17,447	26,171	38,434	88,722	53,459
販売費・一般管理費	32,241	7,905	20,529	24,216	30,349	59,083	46,072
うち人件費	16,148	4,415	12,148	11,809	15,662	26,239	17,423
うち土地・建物賃借料	1,386	301	477	245	559	5,687	2,801
うち減価償却費	2,991	1,084	2,049	3,744	3,018	3,836	3,399
うちリース料	434	105	89	227	423	167	440
うち車両維持・管理費	894	164	607	1,283	601	645	311
うち修繕費	1,061	53	132	483	1,881	1,453	1,258
うち水道・光熱費	1,029	268	370	871	922	2,354	1,986
うち租税公課	583	181	909	675	548	373	506
うち広告宣伝・販促費	950	87	307	687	1,257	1,256	1,875
うちその他販管費	6,765	1,249	3,442	4,192	5,480	17,073	16,073
営業利益	7,864	-1,967	-3,083	1,955	8,085	29,639	7,387
営業外収益	3,027	4,510	4,211	3,248	3,198	517	1,037
営業外費用	2,514	2,890	576	6,076	2,195	73	547
経常利益	8,378	-347	553	-873	9,089	30,084	7,877

表III-24 年間販売量別 給油所の収支構造（対売上高比率、再掲）

	離島 (n=59)	200KL未満 (n=8)	200~ 500KL未満 (n=8)	500~ 1,000KL未満 (n=12)	1,000~ 2,000KL未満 (n=18)	2,000KL以上 (n=11)	沖縄本島 (n=19)
売上高	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
売上原価	80.1%	74.5%	76.1%	79.6%	79.9%	81.0%	86.9%
売上総利益(粗利)	19.9%	25.5%	23.9%	20.4%	20.1%	19.0%	13.1%
販売費・一般管理費	16.0%	33.9%	28.2%	18.9%	15.9%	12.7%	11.3%
うち人件費	8.0%	18.9%	16.7%	9.2%	8.2%	5.6%	4.3%
うち土地・建物賃借料	0.7%	1.3%	0.7%	0.2%	0.3%	1.2%	0.7%
うち減価償却費	1.5%	4.6%	2.8%	2.9%	1.6%	0.8%	0.8%
うちリース料	0.2%	0.5%	0.1%	0.2%	0.2%	0.0%	0.1%
うち車両維持・管理費	0.4%	0.7%	0.8%	1.0%	0.3%	0.1%	0.1%
うち修繕費	0.5%	0.2%	0.2%	0.4%	1.0%	0.3%	0.3%
うち水道・光熱費	0.5%	1.1%	0.5%	0.7%	0.5%	0.5%	0.5%
うち租税公課	0.3%	0.8%	1.2%	0.5%	0.3%	0.1%	0.1%
うち広告宣伝・販促費	0.5%	0.4%	0.4%	0.5%	0.7%	0.3%	0.5%
うちその他販管費	3.4%	5.4%	4.7%	3.3%	2.9%	3.7%	3.9%
営業利益	3.9%	-8.4%	-4.2%	1.5%	4.2%	6.4%	1.8%
営業外収益	1.5%	19.3%	5.8%	2.5%	1.7%	0.1%	0.3%
営業外費用	1.2%	12.4%	0.8%	4.7%	1.1%	0.0%	0.1%
経常利益	4.2%	-1.5%	0.8%	-0.7%	4.8%	6.4%	1.9%

3) 輸送用車両等保有の有無別の分析

車両維持・管理費を輸送用車両等保有の有無別に見ると、タンクローリー（ミニローリー含む）とフォークリフトを保有している離島給油所で車両維持・管理費が高くなる傾向にある。ドラム缶輸送用トラックを所有している離島給油所も車両維持・管理費が高くなっているが、タンクローリーとフォークリフトに比べて、保有有無別の差は小さい。

表III-25 輸送用車両等保有の有無別 給油所の収支構造（消費税抜）

(単位:千円)

	離島 (n=59)	タンクローリー		フォークリフト		ドラム缶等輸送用トラック		沖縄本島 (n=19)
		あり (n=32)	なし (n=25)	あり (n=16)	なし (n=41)	あり (n=18)	なし (n=39)	
		売上高	201,476	177,516	209,916	100,075	227,493	
売上原価	161,371	141,121	169,016	71,851	185,163	121,307	168,148	355,885
売上総利益(粗利)	40,105	36,395	40,900	28,224	42,330	29,966	42,250	53,459
販売費・一般管理費	32,241	31,731	30,645	29,788	31,827	29,726	31,960	46,072
うち人件費	16,148	15,904	15,837	12,414	17,225	16,026	15,805	17,423
うち土地・建物賃借料	1,386	1,010	459	954	696	643	826	2,801
うち減価償却費	2,991	2,823	3,436	3,196	3,051	2,773	3,239	3,399
うちリース料	434	178	796	33	612	224	553	440
うち車両維持・管理費	894	1,148	640	1,254	797	1,039	873	311
うち修繕費	1,061	1,249	876	1,856	785	1,735	786	1,258
うち水道・光熱費	1,029	804	1,177	510	1,146	738	1,074	1,986
うち租税公課	583	789	355	815	514	704	550	506
うち広告宣伝・販促費	950	104	2,104	75	1,335	102	1,387	1,875
うちその他販管費	6,765	7,722	4,964	8,681	5,666	5,744	6,867	16,073
営業利益	7,864	4,664	10,255	-1,564	10,503	240	10,289	7,387
営業外収益	3,027	4,454	1,428	8,132	1,174	5,690	1,944	1,037
営業外費用	2,514	964	4,678	3,094	2,398	2,676	2,555	547
経常利益	8,378	8,153	7,004	3,473	9,279	3,253	9,678	7,877

表III-26 輸送用車両等保有の有無別 給油所の収支構造（対売上高比率）

	離島 (n=59)	タンクローリー		フォークリフト		ドラム缶等輸送用トラック		沖縄本島 (n=19)
		あり (n=32)	なし (n=25)	あり (n=16)	なし (n=41)	あり (n=18)	なし (n=39)	
		売上高	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
売上原価	80.1%	79.5%	80.5%	71.8%	81.4%	80.2%	79.9%	86.9%
売上総利益(粗利)	19.9%	20.5%	19.5%	28.2%	18.6%	19.8%	20.1%	13.1%
販売費・一般管理費	16.0%	17.9%	14.6%	29.8%	14.0%	19.7%	15.2%	11.3%
うち人件費	8.0%	9.0%	7.5%	12.4%	7.6%	10.6%	7.5%	4.3%
うち土地・建物賃借料	0.7%	0.6%	0.2%	1.0%	0.3%	0.4%	0.4%	0.7%
うち減価償却費	1.5%	1.6%	1.6%	3.2%	1.3%	1.8%	1.5%	0.8%
うちリース料	0.2%	0.1%	0.4%	0.0%	0.3%	0.1%	0.3%	0.1%
うち車両維持・管理費	0.4%	0.6%	0.3%	1.3%	0.4%	0.7%	0.4%	0.1%
うち修繕費	0.5%	0.7%	0.4%	1.9%	0.3%	1.1%	0.4%	0.3%
うち水道・光熱費	0.5%	0.5%	0.6%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%
うち租税公課	0.3%	0.4%	0.2%	0.8%	0.2%	0.5%	0.3%	0.1%
うち広告宣伝・販促費	0.5%	0.1%	1.0%	0.1%	0.6%	0.1%	0.7%	0.5%
うちその他販管費	3.4%	4.4%	2.4%	8.7%	2.5%	3.8%	3.3%	3.9%
営業利益	3.9%	2.6%	4.9%	-1.6%	4.6%	0.2%	4.9%	1.8%
営業外収益	1.5%	2.5%	0.7%	8.1%	0.5%	3.8%	0.9%	0.3%
営業外費用	1.2%	0.5%	2.2%	3.1%	1.1%	1.8%	1.2%	0.1%
経常利益	4.2%	4.6%	3.3%	3.5%	4.1%	2.2%	4.6%	1.9%

4) レギュラーガソリン仕入時の荷姿別の分析

車両維持・管理費をレギュラーガソリン仕入時の荷姿別に見ると、コンテナの離島給油所で車両維持・管理費が高い。コンテナはフォークリフト・トラック等でなければ輸送できないことから、コンテナ輸送の場合は車両維持・管理費が高くなっていると推察される。

表III-27 レギュラーガソリン仕入時の荷姿別 給油所の収支構造（消費税抜）

(単位:千円)

	離島 (n=59)	レギュラーガソリンの荷姿			沖縄本島 (n=19)
		ローリー (n=38)	ドラム缶 (n=7)	コンテナ (n=13)	
売上高	201,476	242,516	62,522	169,445	409,345
売上原価	161,371	196,712	52,808	128,055	355,885
売上総利益(粗利)	40,105	45,804	9,713	41,390	53,459
販売費・一般管理費	32,241	32,553	12,427	41,860	46,072
うち人件費	16,148	17,364	7,033	17,248	17,423
うち土地・建物賃借料	1,386	1,672	71	1,352	2,801
うち減価償却費	2,991	2,641	1,076	4,724	3,399
うちリース料	434	613	155	94	440
うち車両維持・管理費	894	778	770	1,355	311
うち修繕費	1,061	760	291	2,438	1,258
うち水道・光熱費	1,029	1,159	177	1,086	1,986
うち租税公課	583	561	218	822	506
うち広告宣伝・販促費	950	1,099	18	1,076	1,875
うちその他販管費	6,765	5,905	2,617	11,663	16,073
営業利益	7,864	13,252	-2,714	-469	7,387
営業外収益	3,027	939	8,567	5,566	1,037
営業外費用	2,514	2,539	3,487	2,085	547
経常利益	8,378	11,652	2,366	3,012	7,877

表III-28 レギュラーガソリン仕入時の荷姿別 給油所の収支構造（対売上高比率）

	離島 (n=59)	レギュラーガソリンの荷姿			沖縄本島 (n=19)
		ローリー (n=38)	ドラム缶 (n=7)	コンテナ (n=13)	
売上高	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
売上原価	80.1%	81.1%	84.5%	75.6%	86.9%
売上総利益(粗利)	19.9%	18.9%	15.5%	24.4%	13.1%
販売費・一般管理費	16.0%	13.4%	19.9%	24.7%	11.3%
うち人件費	8.0%	7.2%	11.2%	10.2%	4.3%
うち土地・建物賃借料	0.7%	0.7%	0.1%	0.8%	0.7%
うち減価償却費	1.5%	1.1%	1.7%	2.8%	0.8%
うちリース料	0.2%	0.3%	0.2%	0.1%	0.1%
うち車両維持・管理費	0.4%	0.3%	1.2%	0.8%	0.1%
うち修繕費	0.5%	0.3%	0.5%	1.4%	0.3%
うち水道・光熱費	0.5%	0.5%	0.3%	0.6%	0.5%
うち租税公課	0.3%	0.2%	0.3%	0.5%	0.1%
うち広告宣伝・販促費	0.5%	0.5%	0.0%	0.6%	0.5%
うちその他販管費	3.4%	2.4%	4.2%	6.9%	3.9%
営業利益	3.9%	5.5%	-4.3%	-0.3%	1.8%
営業外収益	1.5%	0.4%	13.7%	3.3%	0.3%
営業外費用	1.2%	1.0%	5.6%	1.2%	0.1%
経常利益	4.2%	4.8%	3.8%	1.8%	1.9%

(8) 営業利益による差

1) 収支構造における営業利益

離島給油所全体の営業利益は金額ベースでは沖縄本島と同程度だが、対売上高営業利益率では沖縄本島給油所の2倍以上となっている。

表III-29 給油所の収支構造（消費税抜、再掲）

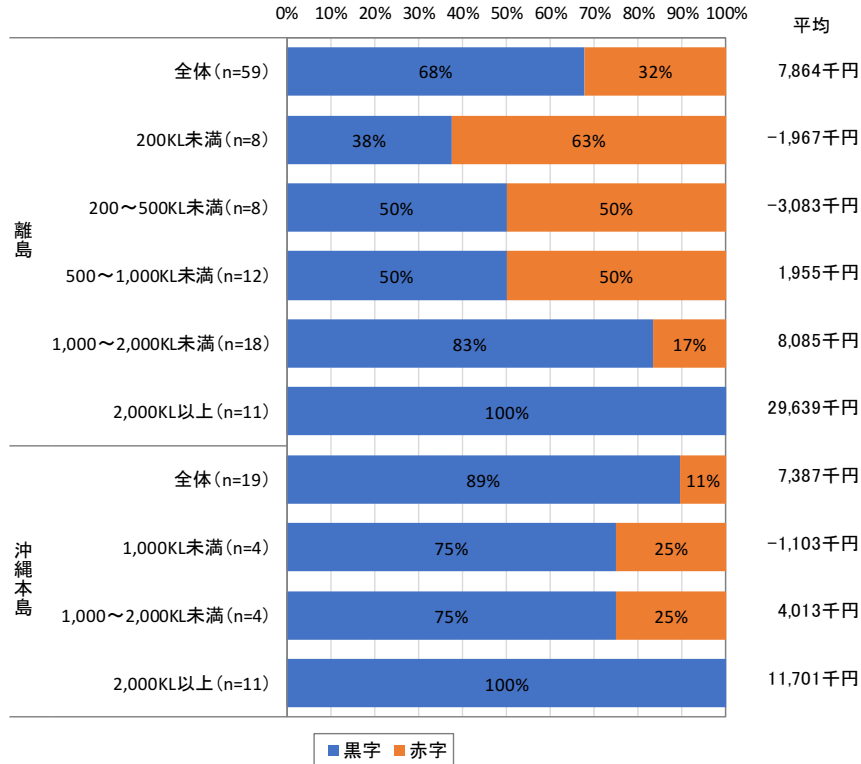
(単位:千円)

費目	(単位:千円)		費目	(単位:千円)	
	離島 (n=59)	沖縄本島 (n=19)		離島 (n=59)	沖縄本島 (n=19)
売上高	201,476	409,345	売上高	100.0%	100.0%
売上原価	161,371	355,885	売上原価	80.1%	86.9%
売上総利益(粗利)	40,105	53,459	売上総利益(粗利)	19.9%	13.1%
販売費・一般管理費	32,241	46,072	販売費・一般管理費	16.0%	11.3%
うち人件費	16,148	17,423	うち人件費	8.0%	4.3%
うち土地・建物賃借料	1,386	2,801	うち土地・建物賃借料	0.7%	0.7%
うち減価償却費	2,991	3,399	うち減価償却費	1.5%	0.8%
うちリース料	434	440	うちリース料	0.2%	0.1%
うち車両維持・管理費	894	311	うち車両維持・管理費	0.44%	0.08%
うち修繕費	1,061	1,258	うち修繕費	0.5%	0.3%
うち水道・光熱費	1,029	1,986	うち水道・光熱費	0.5%	0.5%
うち租税公課	583	506	うち租税公課	0.3%	0.1%
うち広告宣伝・販促費	950	1,875	うち広告宣伝・販促費	0.5%	0.5%
うちその他販管費	6,765	16,073	うちその他販管費	3.4%	3.9%
営業利益	7,864	7,387	営業利益	3.9%	1.8%
営業外収益	3,027	1,037	営業外収益	1.5%	0.3%
営業外費用	2,514	547	営業外費用	1.2%	0.1%
経常利益	8,378	7,877	経常利益	4.2%	1.9%

2) 年間販売量別の分析

離島給油所では販売量が大きいほど黒字給油所が増加する。年間販売量が1,000KLを超えると黒字給油所が8割強と過半数を超え、2,000KLを超えると黒字給油所が100%。営業利益額も販売量が大きいほど多く、沖縄本島給油所の同販売量カテゴリーに比べて多い。

図III-27 年間販売量別 営業利益ベースの黒字・赤字の内訳



表III-30 年間販売量別 小売価格に占める費用等の内訳 (レギュラー、消費税込、再掲)

(単位:円/L)

	離島 (n=58)	200KL未満 (n=7)	200~ 500KL未満 (n=8)	500~ 1,000KL未満 (n=12)	1,000~ 2,000KL未満 (n=18)	2,000KL以上 (n=11)	沖縄本島 (n=19)
販売価格(税込)	188.2	192.0	188.5	188.1	186.0	187.9	168.9
仕入価格(税込)	157.1	160.6	158.1	158.4	157.5	150.8	150.5
売上総利益(粗利)	31.1	31.4	30.4	29.7	28.5	37.1	18.4
販売費・一般管理費	25.0	41.8	35.8	27.5	22.5	24.7	15.9
うち人件費	12.5	23.3	21.2	13.4	11.6	11.0	6.0
うち土地・建物賃借料	1.1	1.6	0.8	0.3	0.4	2.4	1.0
うち減価償却費	2.3	5.7	3.6	4.2	2.2	1.6	1.2
うちリース料	0.3	0.6	0.2	0.3	0.3	0.1	0.2
うち車両維持・管理費	0.7	0.9	1.1	1.5	0.4	0.3	0.1
うち修繕費	0.8	0.3	0.2	0.5	1.4	0.6	0.4
うち水道・光熱費	0.8	1.4	0.6	1.0	0.7	1.0	0.7
うち租税公課	0.5	1.0	1.6	0.8	0.4	0.2	0.2
うち広告宣伝・販促費	0.7	0.5	0.5	0.8	0.9	0.5	0.6
うちその他販管費	5.2	6.6	6.0	4.8	4.1	7.1	5.5
営業利益	6.1	-10.4	-5.4	2.2	6.0	12.4	2.5

(9) 粗利率についての考察

沖縄本島の黒字給油所の営業利益率を基準として粗利率を推計すると、販売量の少ない離島給油所は推計結果の粗利率のほうが現状より高い。逆に、販売量が1,000KL以上の離島給油所は推計結果の粗利率のほうが現状より低い。

表III-31 沖縄本島の黒字給油所並みの営業利益率を基準とした場合の
年間販売量別の粗利率の推計結果

	離島 (n=59)	200KL未満 (n=8)	200~ 500KL未満 (n=8)	500~ 1,000KL未満 (n=12)	1,000~ 2,000KL未満 (n=18)	2,000KL以上 (n=11)	沖縄本島 営業黒字SS (n=17)
売上高	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
売上原価	80.1%	74.5%	76.1%	79.6%	79.9%	81.0%	87.2%
売上総利益(粗利)	19.9%	25.5%	23.9%	20.4%	20.1%	19.0%	12.8%
販売費・一般管理費	16.0%	33.9%	28.2%	18.9%	15.9%	12.7%	10.8%
うち人件費	8.0%	18.9%	16.7%	9.2%	8.2%	5.6%	4.0%
うち土地・建物賃借料	0.7%	1.3%	0.7%	0.2%	0.3%	1.2%	0.6%
うち減価償却費	1.5%	4.6%	2.8%	2.9%	1.6%	0.8%	0.8%
うちリース料	0.2%	0.5%	0.1%	0.2%	0.2%	0.0%	0.1%
うち車両維持・管理費	0.4%	0.7%	0.8%	1.0%	0.3%	0.1%	0.1%
うち修繕費	0.5%	0.2%	0.2%	0.4%	1.0%	0.3%	0.3%
うち水道・光熱費	0.5%	1.1%	0.5%	0.7%	0.5%	0.5%	0.5%
うち租税公課	0.3%	0.8%	1.2%	0.5%	0.3%	0.1%	0.1%
うち広告宣伝・販促費	0.5%	0.4%	0.4%	0.5%	0.7%	0.3%	0.5%
うちその他販管費	3.4%	5.4%	4.7%	3.3%	2.9%	3.7%	3.9%
営業利益	3.9%	-8.4%	-4.2%	1.5%	4.2%	6.4%	2.0%



営業利益率 本島黒字SS基準	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%
売上総利益率(粗利率) 本島黒字SS基準	18.0%	35.9%	30.2%	20.9%	17.9%	14.6%	12.8%
粗利率の増減幅 (本島黒字SS基準-現状)	-1.9%	10.4%	6.2%	0.5%	-2.3%	-4.4%	0.0%

IV. 石油製品輸送等補助事業の補助対象経費に関する調査

1. 調査概要

(1) 目的

現状の石油製品輸送等補助事業の倉入料の補助単価が実際の流通コストに見合っているか、補助対象経費以外で離島特有の輸送にかかるコストがないかを把握することを目的として、沖縄本島油槽所から離島給油所までのガソリンの流通コストを把握した。

また、流通コスト以外に離島給油所における石油製品販売事業において、離島特有のコスト負担の発生状況を把握した。

(2) 調査項目

離島給油所へのガソリンの流通コストに関する内容及び離島特有のコスト負担として、下表の項目を調査した。なお、流通コストは他都道県との比較を前提に、消費税抜額で整理した。

表IV-1 調査項目

調査項目	内容
流通実態	<ul style="list-style-type: none"> 直前の出荷基地 ガソリンの輸送方法（輸送経路、船種・車種、ロット） 輸送費の負担者
海上輸送費	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度石油製品輸送等補助事業の補助実績より算出した。 他島の油槽所からドラム缶・コンテナで輸送している場合は、沖縄本島～他島までの海上輸送費、他島から当該離島までの海上輸送費の合計とした。
陸上輸送費	<ul style="list-style-type: none"> タンクローリー輸送費、トラックによるドラム缶輸送費。 自家用車による輸送でコスト算出が難しい給油所には、当該輸送に係る費用を算出するため、以下の費目の年間費用を調査項目とし、年間販売量（＝補助実績数量）で除することで、1KL当たりの費用を算出した。 <ul style="list-style-type: none"> ○車両購入費（ガソリンの輸送に使用するユニック車、フォークリフト等） ○車両維持管理費（車検代、修繕費、燃料費、自動車税、島外搬送費） 人件費に関して、1回の輸送に係る時間・人員数、人件費単価を把握し、1KL当たりの人件費を算出した。輸送にかかる時間には、往復の運転時間以外に、給油所での空容器の積込時間、港での待ち時間・積込時間、給油所での荷下ろし（地下タンクへの注油）の時間も含めて把握した。
容器代	<ul style="list-style-type: none"> 容器（ドラム缶・コンテナ）の購入金額 ドラム缶の使用回数、コンテナの使用年数 コンテナのメンテナンス費用（検査費、修繕費）及びメンテナンスの頻度
充填費	<ul style="list-style-type: none"> ドラム缶・コンテナでの出荷にあたり、油槽所で別途収受している充填費相当の手数料等。
離島給油所特有の経営コスト	<ul style="list-style-type: none"> 流通コスト以外に、離島給油所特有の経営コスト（例：海上輸送費、交通費等）

(3) 調査方法

離島石油販売事業者及び仕入先企業等に対して沖縄県離島のガソリン流通コストに関するヒアリング調査を実施した。また、海上輸送費については、石油製品輸送等補助事業の令和3年度補助実績を使用した。

2. ガソリンの流通実態

(1) ガソリン流通概要

ガソリンの流通経路は、島内油槽所からタンクローリーがSS数で32SSと最も多い。

・各島SSのガソリン出荷基地、仕入時の荷姿、当該仕入のSS数は下表の通りである。

表IV-2 ガソリンの島別流通概要

島名	出荷基地	荷姿	SS数
伊平屋島	沖縄本島油槽所	16KLローリー	2
伊是名島	沖縄本島油槽所	14KLローリー	1
伊江島	沖縄本島油槽所	14～20KLローリー	3
粟国島	沖縄本島油槽所	ドラム缶	1
渡名喜島	沖縄本島油槽所	ドラム缶	1
座間味島	沖縄本島油槽所	6KLローリー→ドラム缶	1
阿嘉島	沖縄本島油槽所	ドラム缶	1
渡嘉敷島	沖縄本島油槽所	6KLローリー	1
久米島	島内油槽所	8KLローリー	2
北大東島	沖縄本島油槽所	2KLコンテナ	1
南大東島	沖縄本島油槽所	3KLコンテナ	1
宮古島 (注)	島内油槽所	14KLローリー	15
	沖縄本島油槽所	12KLコンテナ	3
多良間島	宮古島油槽所	ドラム缶	1
石垣島	島内油槽所	15KLローリー	15
	沖縄本島油槽所	12KLコンテナ	2
竹富島	石垣島油槽所	ドラム缶	1
西表島	石垣島油槽所	1～2KLコンテナ	3
	沖縄本島油槽所	2KLコンテナ	1
小浜島	石垣島油槽所	ドラム缶	1
黒島	石垣島油槽所	ドラム缶	1
波照間島	石垣島油槽所	1KLコンテナ	1
与那国島	石垣島油槽所	2KLコンテナ	2
	沖縄本島油槽所	12KLコンテナ	2
合計	全体		63
	島内油槽所からタンクローリー		32
	沖縄本島油槽所からタンクローリー		7
	ドラム缶・コンテナ		24
	うちドラム缶		8
	うちコンテナ		16
	うち沖縄本島からドラム缶・コンテナ		14
	うち他島からドラム缶・コンテナ		10

注：宮古島には宮古島に架橋されている池間島・伊良部島を含む。

(2) ガソリン流通の詳細

1) 同一島内で出荷基地・輸送形態が異なるケース

宮古島・石垣島は島内油槽所からのローリー輸送と沖縄本島油槽所からのコンテナ輸送、西表島・与那国島は石垣島油槽所からのコンテナ輸送と沖縄本島油槽所からのコンテナ輸送に分かれている。

- ・同一島内で出荷基地・輸送形態が異なるケースは下表の通りである。
- ・宮古島・石垣島は島内油槽所からのローリー輸送と沖縄本島油槽所からのコンテナ輸送に分かれている。
- ・西表島・与那国島は石垣島油槽所からのコンテナ輸送と沖縄本島油槽所からのコンテナ輸送に分かれている。

表IV-3 同一島内で出荷基地・輸送形態が異なるケース

島名	特約店系列	出荷基地	輸送形態
宮古島	A系列	島内特約店油槽所	14KL ローリー
	B系列	沖縄本島特約店油槽所	12KL コンテナ
石垣島	A系列	島内特約店油槽所	15KL ローリー
	B系列	沖縄本島特約店油槽所	12KL コンテナ
西表島	A系列	石垣島特約店油槽所	1～2 KL コンテナ
	B系列	沖縄本島特約店油槽所	2 KL コンテナ
与那国島	A系列	石垣島特約店油槽所	2 KL コンテナ
	C系列	沖縄本島特約店油槽所	12KL コンテナ

2) 特約店油槽所までの輸送経路・輸送方法

特約店の沖縄本島油槽所への出荷は沖縄出光沖縄油槽所及び南西石油西原油槽所からのタンクローリー輸送、離島油槽所への出荷は上記2油槽所からのタンカー輸送となっている。

- ・沖縄本島及び離島に所在する特約店油槽所までの輸送経路・輸送方法は下表の通り。

表IV-4 特約店油槽所までの輸送経路・輸送方法

所在地	特約店油槽所	出荷基地	輸送形態
本島	沖縄本島油槽所A	沖縄出光沖縄油槽所 南西石油西原油槽所	タンクローリー
	沖縄本島油槽所B	沖縄出光沖縄油槽所 南西石油西原油槽所	タンクローリー
	沖縄本島油槽所C	南西石油西原油槽所	タンクローリー
久米島	島内油槽所	沖縄出光沖縄油槽所 南西石油西原油槽所	タンカー
宮古島	島内油槽所	沖縄出光沖縄油槽所 南西石油西原油槽所	タンカー
石垣島	島内油槽所	沖縄出光沖縄油槽所 南西石油西原油槽所	タンカー

3) 特殊な輸送が行われている離島

座間味島では沖縄本島油槽所から島内のコンボルトタンクまでをタンクローリー輸送、島内のコンボルトタンクから給油所までをドラム缶・フォークリフト輸送としている。

- ・座間味島は沖縄本島油槽所から島内のコンボルトタンクまでを6KLのタンクローリー輸送で仕入れ、島内のコンボルトタンクから給油所までをドラム缶・フォークリフト輸送で仕入れている。
- ・従来は沖縄本島からドラム缶でガソリンを仕入れていたが、ドラム缶だけでは船の規制により1回の仕入量がガソリン800Lと少なく、島内の需要を満たすことができなかった。
- ・他方、給油所には地下タンクが無く、沖縄本島から直接タンクローリーで仕入れることができなかったため、設置費用がSS地下タンクに比べて低額なコンボルトタンクを島内に設置し、同タンクから給油所までをドラム缶・フォークリフト輸送としている。

3. 沖縄県離島へのガソリンの流通コスト調査

(1) 輸送形態別の流通コスト

沖縄県離島のガソリンの流通コストは全輸送形態平均で10,255円/KL。

輸送方法別では、島内油槽所からのタンクローリー輸送で6,507円/KL、沖縄本島油槽所からのタンクローリー輸送で5,123円/KL、ドラム缶・コンテナ輸送で18,818円/KL。

- ・沖縄県離島のガソリンの流通コストは全輸送形態平均で10,255円/KLとなっており、輸送方法別では沖縄本島油槽所からのタンクローリー輸送が5,123円/KLと最も安く、次いで島内油槽所からのタンクローリー輸送が6,507円/となっており、ドラム缶・コンテナ輸送は18,818円/KLと他の輸送形態より10,000円/KL以上高い。

表IV-5 沖縄県離島へのガソリンの流通コスト

島名	輸送形態	n		海上輸送費 (円/KL)	離島 油槽所経費 (円/KL)	陸上輸送費 (本土・島 内・島外) (円/KL)	容器代 充填費 (円/KL)	合計 (円/KL)	倉入料該当 (円/KL)	販売量 (R3年度) (KL)
		うち 流通コスト 全て把握								
沖縄県平均	全輸送形態	63	54	6,755	704	2,242	555	10,255	2,905	54,559
	島内油槽所からローリー	32	32	4,207	1,000	1,300	0	6,507	-	40,985
	沖縄本島からローリー	7	5	3,178	0	1,945	0	5,123	1,931	2,115
	ドラム缶・コンテナ	24	17	12,602	353	4,101	1,762	18,818	3,230	11,459
	うちドラム缶	8	3	7,377	0	5,066	2,229	14,673	5,295	1,044
	うちコンテナ (油槽所離島除く)	11	9	15,950	667	5,447	2,259	24,322	4,969	2,483
	うちコンテナ (油槽所離島)	5	5	9,711	0	1,100	587	11,398	600	7,932

注：表中の「倉入料該当」には、危険物屋内・屋外貯蔵所の整備費用等を含まない。

4. 離島特有のコスト負担に関する調査

離島特有のコスト負担に関する調査結果は下表の通り。

表IV-6 離島特有のコスト負担に関する調査結果

圏域名	事業者名	流通コストに関する内容	流通コスト以外の内容
中南部圏域	事業者A	<ul style="list-style-type: none"> ・ドラム缶輸送用フォークリフトの購入・運用に係る経費。 ・危険物屋内油槽所の整備に係る経費。 ・ドラム缶輸送に係る人件費。 	<ul style="list-style-type: none"> ・計量機の検定に係る検査職員の出張旅費・交通費（沖縄本島から）。 ・配送用ミニローリーの検定時に、ミニローリーを那覇に輸送しなければならず、その際のフェリー航送運賃（沖縄本島まで）
八重山圏域	事業者B	<ul style="list-style-type: none"> ・コンテナ輸送用2tユニック車やフォークリフトの購入・運用に係る経費。 ・輸送用2KLコンテナの購入に係る費用。 ・コンテナ輸送に係る人件費。 	<ul style="list-style-type: none"> ・タンクローリーのメーター検査や地下タンクの気密検査に係る検査職員の旅費・交通費（石垣島から）。
八重山圏域	事業者C	<ul style="list-style-type: none"> ・コンテナ輸送用10tユニック車やフォークリフトの購入・運用に係る経費。 ・輸送用コンテナの購入に係る費用。特に従来使用していた7KLコンテナが船会社の都合で使用できなくなり、令和2年に新たに2KLコンテナを4基購入する必要があった。 ・コンテナ輸送に係る人件費。 	<ul style="list-style-type: none"> ・流通コスト以外、特になし。
八重山圏域	事業者D	<ul style="list-style-type: none"> ・コンテナ輸送用4tユニック車やフォークリフトの購入・運用に係る経費。 ・輸送用1KLコンテナの購入に係る費用。 ・老朽化したコンテナの基部の修繕費。 ・コンテナ輸送に係る人件費。 	<ul style="list-style-type: none"> ・計量機、配送用ミニローリー、ユニック車、地下タンク等の検査に係る検査職員やメーカー職員の旅費・交通費（検査職員：石垣島から、メーカー職員は本島から）。
八重山圏域	事業者E	<ul style="list-style-type: none"> ・コンテナ輸送用3tユニック車やフォークリフトの購入・運用に係る経費。 ・輸送用1KLコンテナの購入に係る費用。 ・コンテナ輸送に係る人件費。 ・危険物屋内貯蔵所の整備に係る費用。 	<ul style="list-style-type: none"> ・計量機の検定に係る検査職員の旅費・交通費（石垣島から）。
八重山圏域	事業者F	<ul style="list-style-type: none"> ・コンテナ輸送用4tユニック車やフォークリフトの購入・運用に係る経費。 ・輸送用2KLコンテナの購入に係る費用。 ・コンテナ輸送に係る人件費。 	<ul style="list-style-type: none"> ・計量機・タンクローリー・ミニローリー等の検定に係る検査職員の旅費・交通費（石垣島から）。

圏域名	事業者名	流通コストに関する内容	流通コスト以外の内容
八重山圏域	事業者G	<ul style="list-style-type: none"> ・ コンテナ輸送用セミトレーラーの購入・運用に係る経費。 ・ 輸送用12KLコンテナの購入・運用に係る費用。特に、使用しているコンテナが大型のため検査に要する費用が高額。 ・ コンテナ輸送に係る人件費。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 計量機の備品を購入する際、送料が発生するため割高になる。 ・ 輸送費や旅費・交通費がかかるので、数十万円レベルのモノの購入や人が移動してのサービスは沖縄本島に比べて2～3割高くなる。

V. 石油製品輸送等補助事業が廃止された場合の影響等に関する調査

1. 離島事業所における石油製品の利用実態に関するアンケート調査

(1) 調査概要

1) 調査目的

石油製品輸送等補助事業の対象離島のうち、令和3年度の補助実績のある23離島を対象に、石油製品を使用していると想定される事業所に対してアンケート調査を行うことで、石油製品の利用実態や需要構造を把握した。また、石油製品輸送等補助事業が廃止された場合の生産活動への影響や、現行制度の認知状況、現行制度に対する意見について情報収集を行った。

2) 調査対象

調査対象は、石油製品輸送等補助事業の対象離島のうち、令和3年度の補助実績のある23離島の石油製品（補助対象4油種：揮発油・灯油・軽油・A重油）を使用していると想定される業種の事業所。

3) 調査方法

郵送配布・郵送回収によるアンケート調査。ただし、個人農家・漁家に対しては各島の農協・漁協より手渡しにて調査票を配布いただき、郵送にて回収した。

4) 調査項目

調査項目は下表の通り。

表V-1 調査項目

分類	調査項目
事業者概要	<ul style="list-style-type: none">・経営組織（個人・法人）・業種・事業内容・従業者数・売上高、消費税の扱い・収支の状況
石油製品の 使用状況	<ul style="list-style-type: none">・利用している石油製品の種類・石油製品を使用している機器・設備・石油製品の購入に要した費用、油種別購入比率・石油製品購入費が経費に占める割合
揮発油税等の軽減 措置・石油製品輸 送等補助事業	<ul style="list-style-type: none">・揮発油税等の軽減措置、石油製品輸送等補助事業の認知状況・2事業が廃止された場合の影響度合い、対応・現在の石油製品価格に対する感想

5) 調査時期

令和4年10月31日～令和4年11月18日

6) 配布・回収状況

381事業所／1,584事業所（回収率：24.0%）

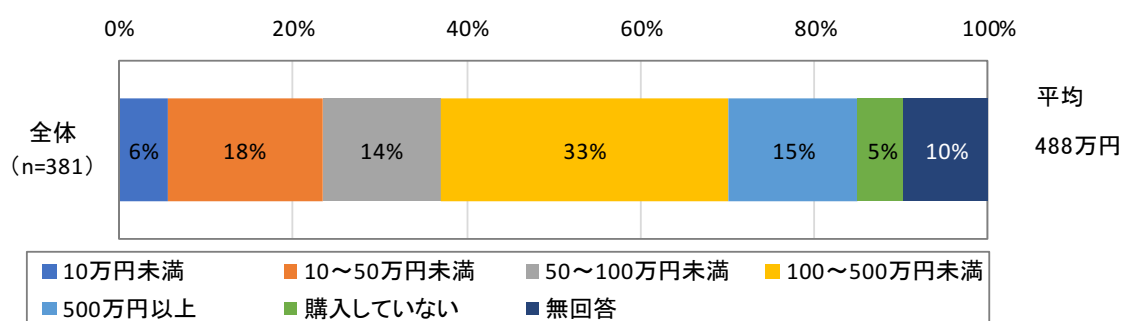
(2) 調査結果

1) 石油製品の使用状況

① 石油製品の年間購入費用

石油製品の年間購入費用は、「100～500万円未満」（33%）が最も多く、次いで「10～50万円未満」（18%）、「500万円以上」（15%）、「50～100万円未満」（14%）となっており、比較的分散傾向にある。年間購入費用の平均は488万円。

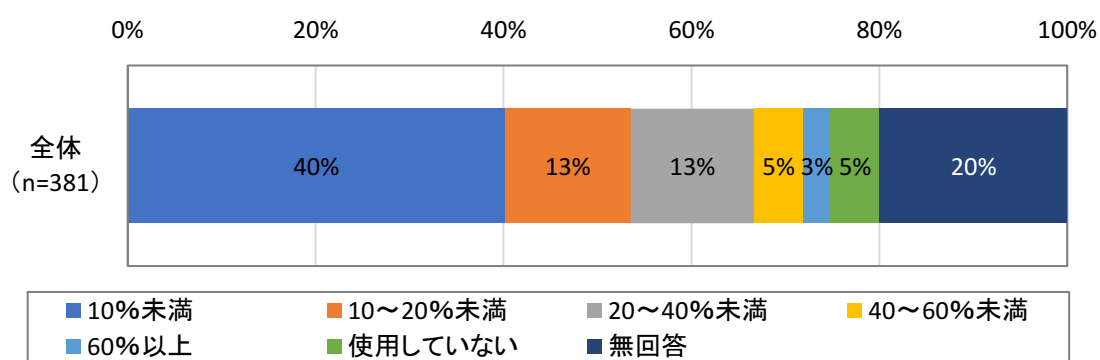
図V-1 石油製品の年間購入費用



② 石油製品の年間購入費用が経費に占める割合

石油製品の年間購入費用が経費に占める割合は、「10%未満」（40%）が最も多く、次いで「10～20%未満」（13%）、「20～40%未満」（13%）となっている。

図V-2 石油製品の年間購入費用が経費に占める割合

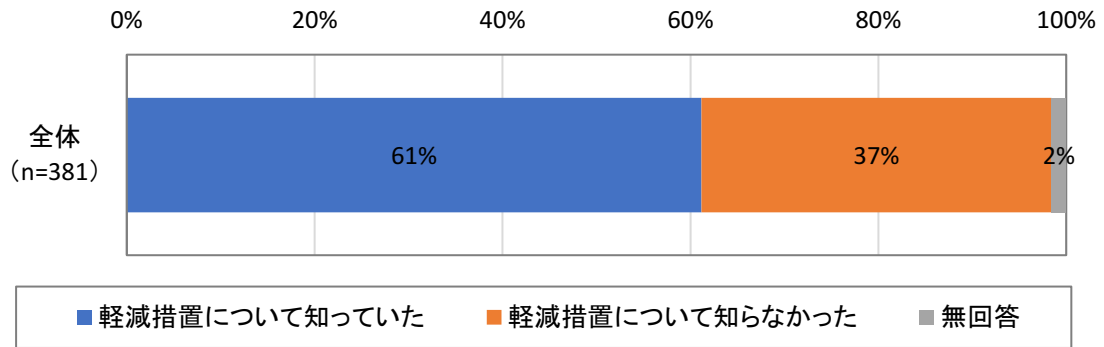


2) 揮発油税等の軽減措置及び石油製品輸送等補助事業の認知度

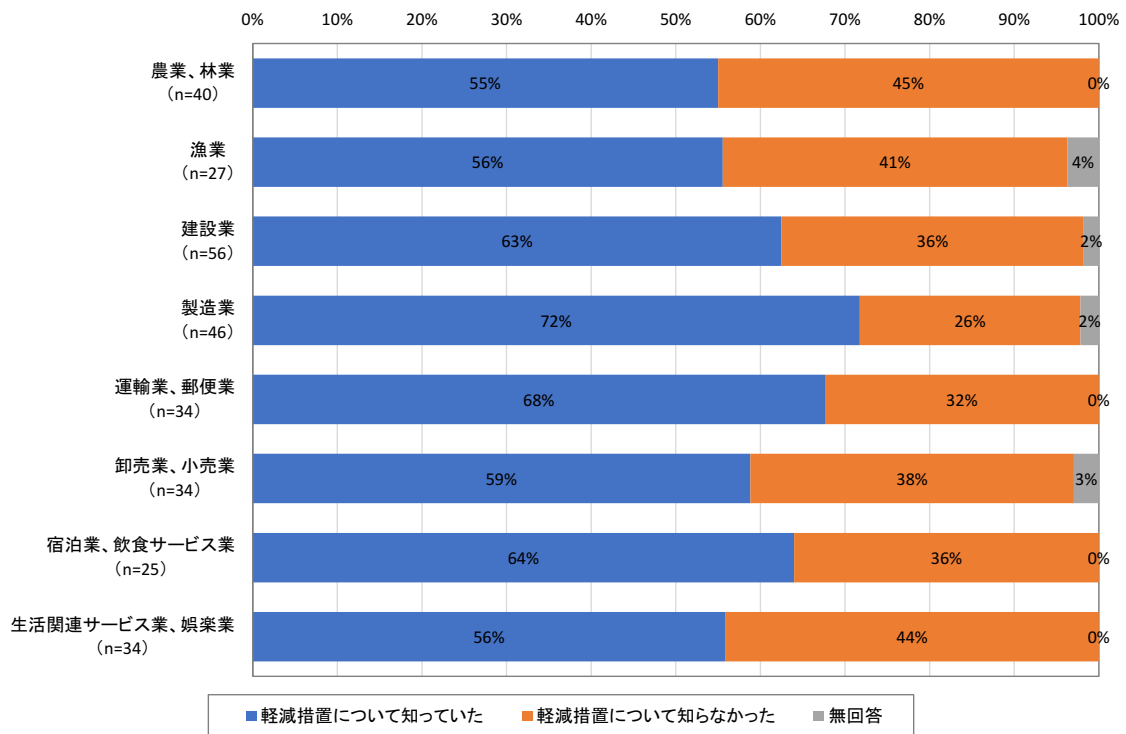
① 揮発油税等の軽減措置の認知度

揮発油税等の軽減措置の認知度は、「知っていた」が 61%、「知らなかった」が 37%で、「知っていた」事業所のほうが多い。

図V-3 揮発油税等の軽減措置の認知度



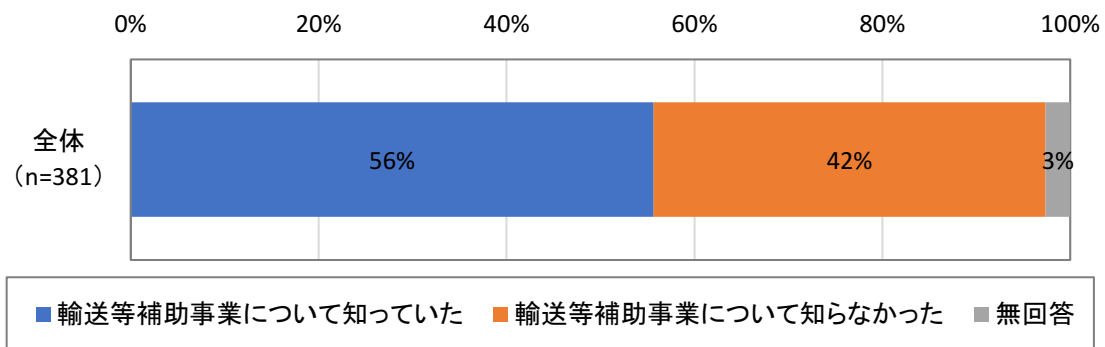
図V-4 揮発油税等の軽減措置の認知度（業種別）



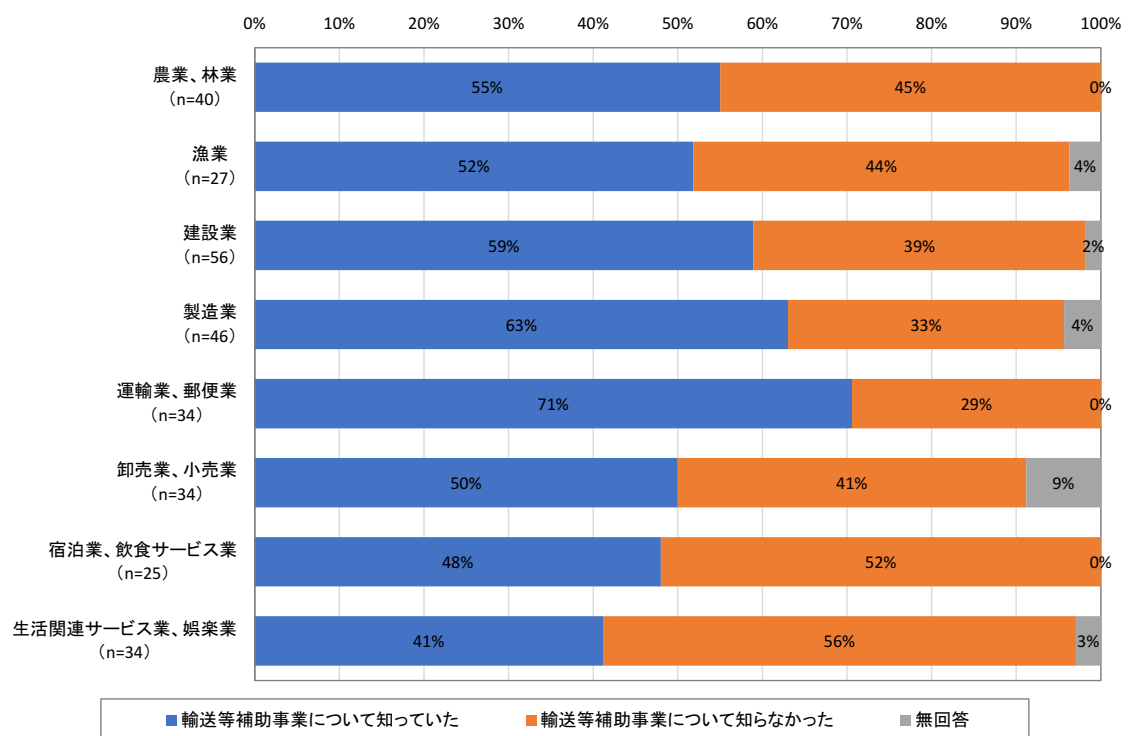
② 石油製品輸送等補助事業の認知度

石油製品輸送等補助事業の認知度は、「知っていた」が56%、「知らなかった」が42%で、「知っていた」事業者のほうが多いが、揮発油税等の軽減措置に比べて認知度がやや低い。

図V-5 石油製品輸送等補助事業の認知度



図V-6 石油製品輸送等補助事業の認知度（業種別）

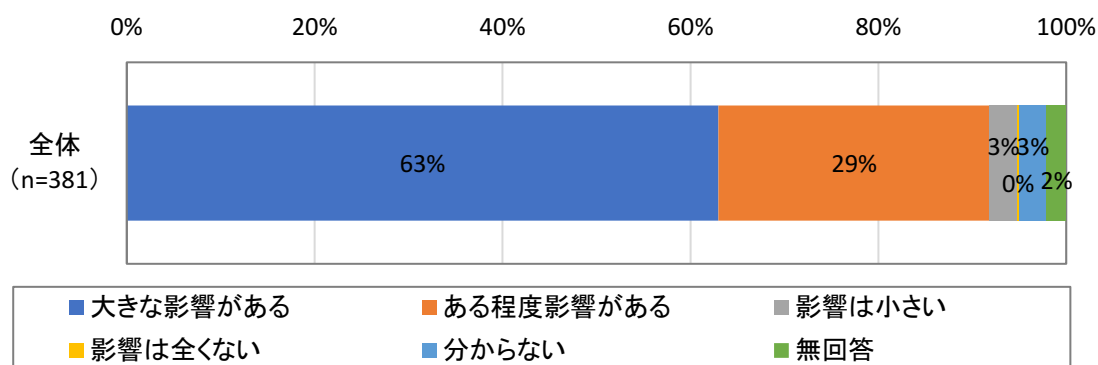


3) 補助事業が廃止された場合の影響と対応

① 補助事業が廃止された場合の影響

石油製品輸送等補助事業・揮発油税等の軽減措置が廃止された場合の影響は、「大きな影響がある」(63%)、「ある程度影響がある」(29%)となっており、これらを合わせると9割以上の事業所が何がしかの影響があると回答している。

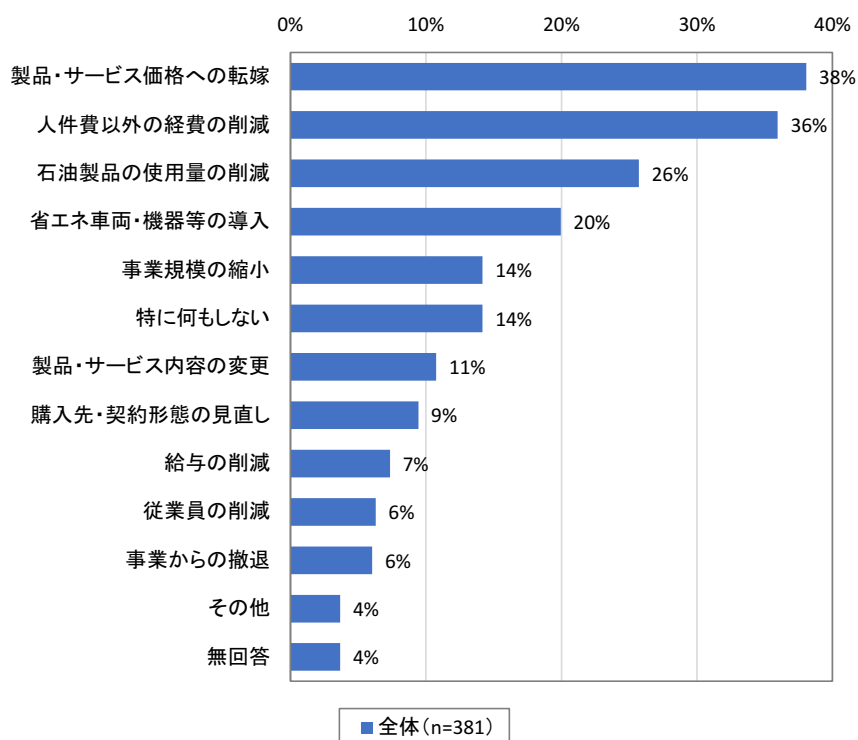
図V-7 補助事業が廃止された場合の影響



② 補助事業が廃止された場合の影響

補助事業が廃止された場合の対応は、「製品・サービス価格への転嫁」(38%)が最も多く、次いで「人件費以外の経費の削減」(36%)、「石油製品の使用量の削減」(26%)、「省エネ車両・機器等の導入」(20%)となっている。

図V-8 補助事業が廃止された場合の対応

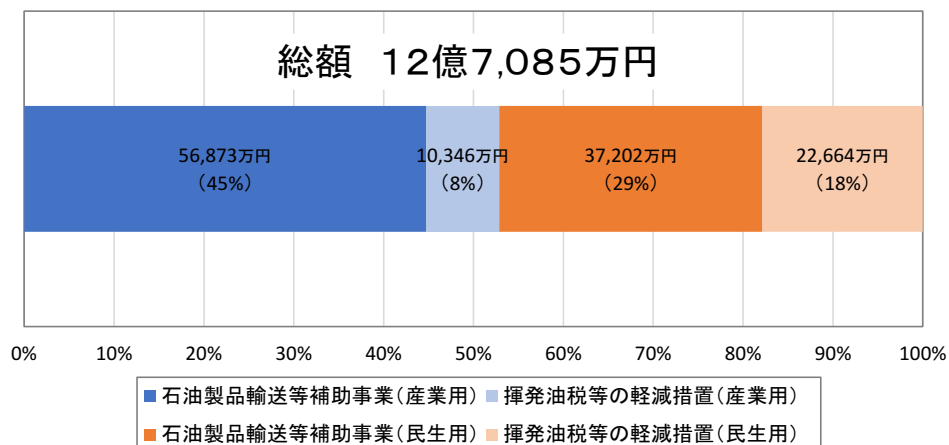


2. 業種別需要構造からみた家計・産業の実績ベースでの影響分析

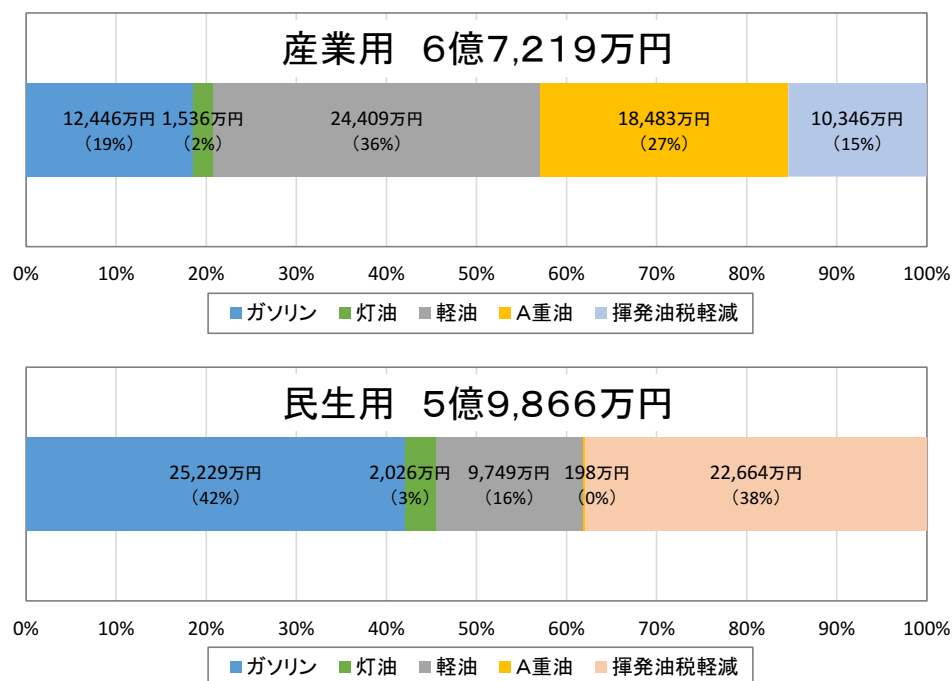
1) 石油製品輸送等補助事業・揮発油税等の軽減措置の支援実績

石油製品輸送等補助事業・揮発油税等の軽減措置の支援実績について、利用用途（産業用・民生用）別に推計すると、産業用が53%、民生用が47%となっている。

図V-9 石油製品輸送等補助事業・揮発油税等の軽減措置の支援実績（消費税込）



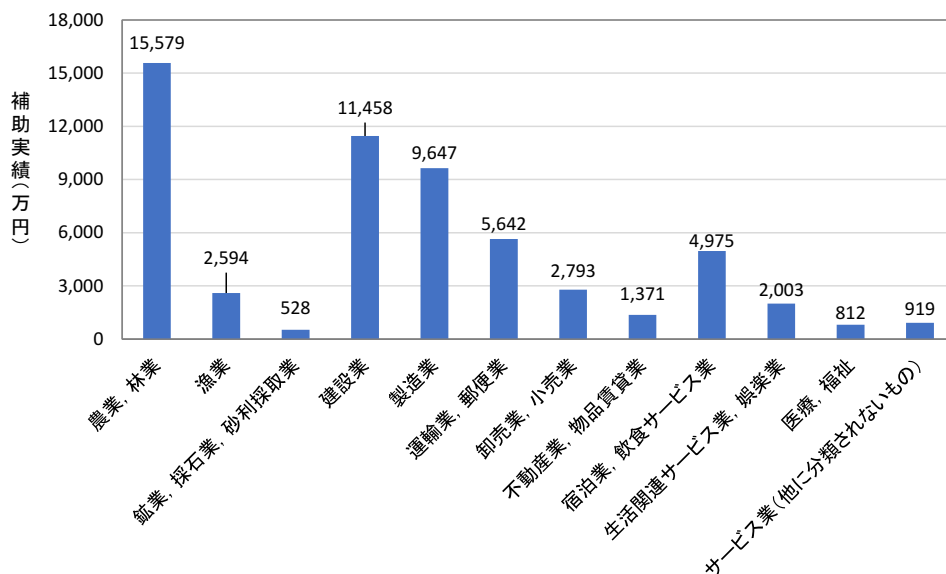
図V-10 石油製品輸送等補助事業・揮発油税等の軽減措置の支援実績
（利用用途・油種別、消費税込）



2) 補助が廃止になった場合の産業（石油製品購入費）への影響

石油製品輸送等補助事業・揮発油税等の軽減措置が廃止となった場合、支援されていた分だけそのまま各事業者の費用負担が増加することになる。

図V-11 石油製品輸送等補助事業・揮発油税等の軽減措置の支援実績（令和3年度実績）
（≒支援が廃止になった場合の負担増加分）



3) 補助が廃止となった場合の家計への影響

令和3年度実績における、石油製品輸送等補助事業・揮発油税等軽減措置の家計に対する支援実績は、全離島平均で1世帯あたり10,772円/年と推計され、石油製品輸送等補助事業・揮発油税等の軽減措置が廃止となった場合、その分だけ家計の負担が増加することになる。

表V-2 補助が廃止となった場合の家計への影響（令和3年度実績）

離島名	支援額(万円)	世帯数(世帯)	1世帯あたりの石油製品輸送等補助・揮発油税等軽減措置実績(円/年)	1世帯あたりの石油製品への年間支出金額(円/年)	負担増加度(%)
1 南大東島	1,319	686	19,223	84,277	22.8
2 北大東島	990	333	29,718	135,854	21.9
3 与那国島	1,451	1,080	13,433	71,044	18.9
4 粟国島	593	429	13,827	81,079	17.1
5 多良間島	968	470	20,602	127,370	16.2
全離島計・平均	59,866	55,576	10,772	169,667	6.3

- ※支援額は「令和3年度石油製品輸送等補助実績」（沖縄県）、世帯数は「H27年国勢調査」（総務省）。
- ※1世帯あたりの石油製品輸送等補助・揮発油税等軽減措置実績および1世帯あたりの石油製品への年間支出金額は令和3年度実績及び石油製品販売事業者の経営実態アンケート調査に基づいた数値。
- ※1世帯あたりの石油製品への年間支出金額は、離島別・油種別の石油製品価格に、補助対象となった輸送数量を乗じて算出。
- ※負担増加度の算出方法は、以下の通り。

$$(\text{負担増加度}) = \left(\frac{\text{1世帯あたりの石油製品輸送等補助・揮発油税等軽減措置実績}}{\text{1世帯あたりの石油製品への年間支出金額}} \right)$$

3. 産業連関分析を用いた家計・産業への波及的影響分析

揮発油税等の軽減措置及び石油製品輸送等補助事業が廃止となった場合、沖縄県内の家計への直接的影響は△6.6億円、県内産業活動への直接・間接的影響は△7.7億円と推計される。また、家計負担増加に伴い、可処分所得が減少することで発生する県内産業活動への間接的影響は△4.3億円と推計され、合計で△18.5億円の影響が発生することになる。

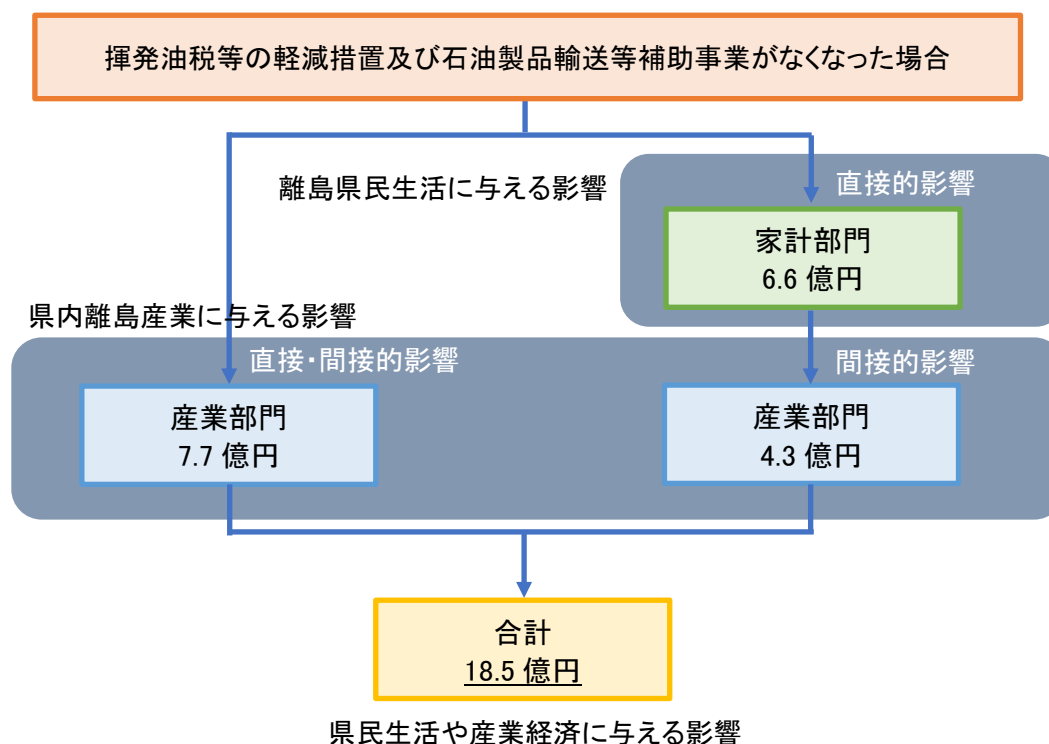
このうち、揮発油税等の軽減措置が廃止となった場合の影響は、家計への直接的影響が△2.3億円、県内産業活動への直接・間接的影響は△1.6億円、家計負担増加に伴い、可処分所得が減少することで発生する県内産業活動への間接的影響が△1.5億円と推計され、合計で△5.3億円の影響が発生することになる。

また、石油製品輸送等補助事業が廃止となった場合の影響は、家計への直接的影響が△4.3億円、県内産業活動への直接・間接的影響は△6.1億円、家計負担増加に伴い、可処分所得が減少することで発生する県内産業活動への間接的影響が△2.8億円と推計され、合計で△13.2億円の影響が発生することになる。

表V-3 離島の県民生活・産業経済への影響のまとめ

	対象油種	家計		産業	合計 (百万円)
		家計への直接的影響 (百万円)	産業への間接的影響 (百万円)	直接・間接的影響 (百万円)	
合計	ガソリン 中間三品	△ 657	△ 425	△ 772	△ 1,854
揮発油税等軽減措置が廃止された場合	ガソリン	△ 227	△ 147	△ 160	△ 533
石油製品輸送等補助事業が廃止された場合	ガソリン	△ 276	△ 278	△ 613	△ 1,321
	中間三品	△ 155			

図V-12 離島の県民生活・産業経済への影響



VI. 離島を有する他都道県との比較

1. 比較概要

ここでは、沖縄県離島と沖縄県以外の全国の離島について、レギュラーガソリンの小売価格及び流通コストの比較を行った。

比較する小売価格は下表の通りとし、令和3年度の小売価格を比較した。

表VI-1 使用したガソリン小売価格データ

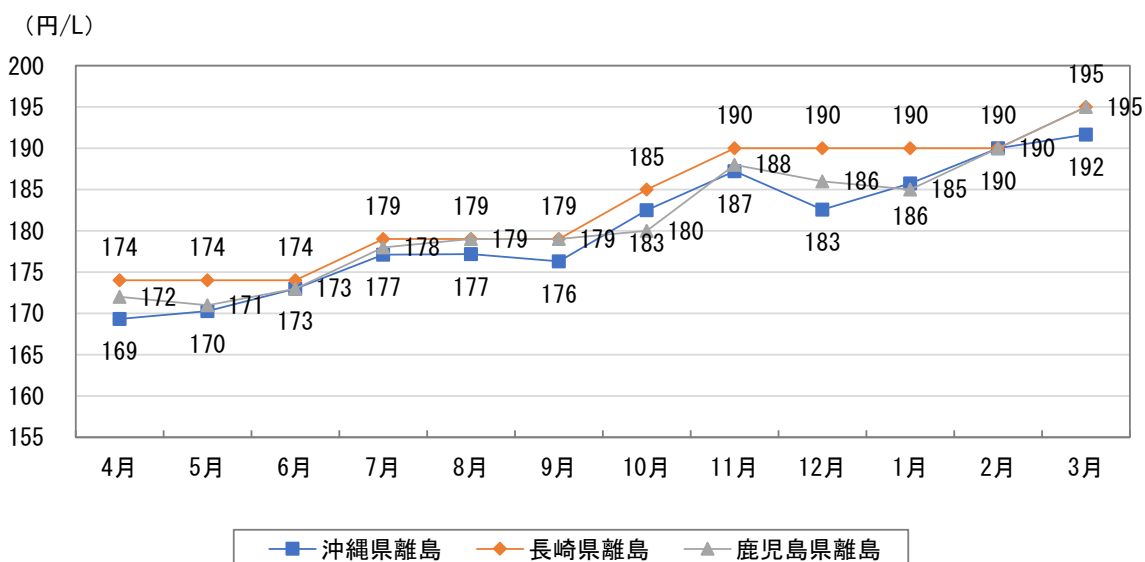
県名	データ	内容
沖縄県	沖縄県／県内離島の石油製品小売価格の状況	<ul style="list-style-type: none"> 毎月第4月曜日のレギュラーガソリンの現金フリー価格（消費税込）。 県内の離島給油所の平均小売価格（久米島・宮古島・石垣島のみ抽出調査）。
長崎県	長崎県／県内石油製品価格動向	<ul style="list-style-type: none"> 毎月15日時点、県内28SS（離島含む）のうち、離島給油所の価格（消費税込）。
鹿児島県	鹿児島県／鹿児島県のガソリン価格	<ul style="list-style-type: none"> 毎月12日を含む週の平日価格。 県内SS（サンプル数不明）のうち、離島給油所の価格（消費税込）。

2. 長崎県・鹿児島県離島との比較

(1) 県全体の離島小売価格の比較

令和3年度の沖縄県離島のガソリン小売価格平均は180円/Lで、長崎県離島の183円/Lに比べて3円/L、鹿児島県離島の181円/Lに比べて1円/L安い。

図VI-1 令和3年度のガソリン小売価格の推移

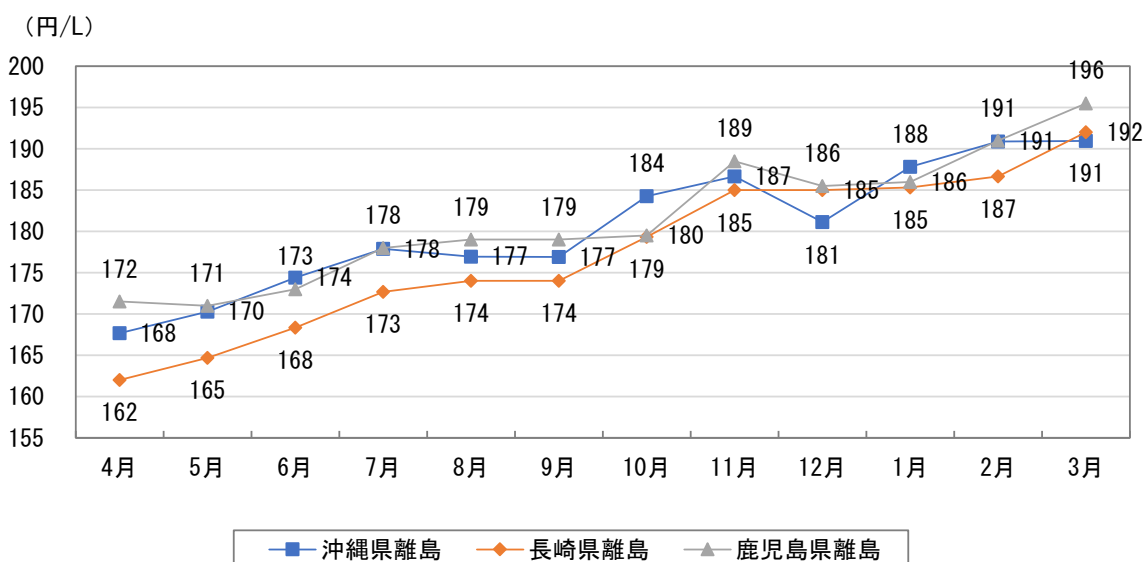


(2) 輸送形態別にみたガソリン小売価格の比較

1) 島内油槽所からガソリンの供給を受けている離島

令和3年度の島内油槽所からガソリンの供給を受けている離島のガソリン小売価格では、沖縄県離島平均は180円/Lで、長崎県離島の177円/L、鹿児島県離島の181円/Lと同程度となっている。

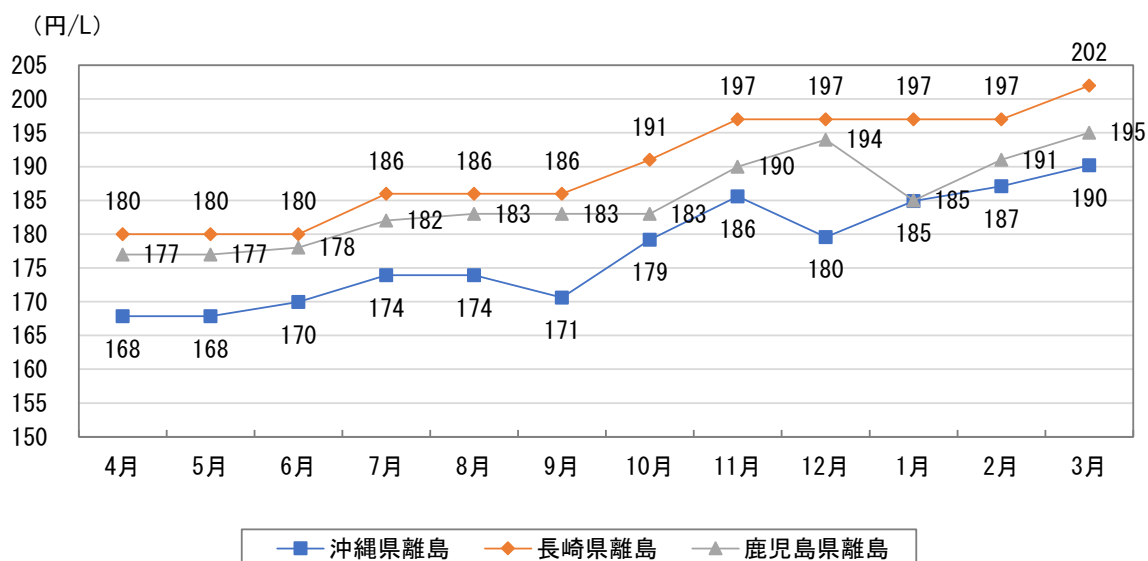
図VI-2 令和3年度のガソリン小売価格の推移（島内油槽所から供給を受けている離島）



2) 島外からタンクローリー輸送によりガソリンの供給を受けている離島

令和3年度の本島・本土からタンクローリー輸送によりガソリンの供給を受けている離島のガソリン小売価格では、沖縄県離島平均は178円/Lで、長崎県離島の190円/Lよりも9円/L、鹿児島県離島の185円/Lよりも4円/L安くなっている。

図VI-3 令和3年度のガソリン小売価格の推移
(島外からタンクローリー輸送により供給を受けている離島)



VII. 離島住民等への周知啓発

石油輸送等補助事業について離島住民等へ周知啓発するため、分かり易く、沖縄らしい普及啓発用のポスターを制作し、離島給油所等の補助事業者や離島市役所・町村役場に配布し、掲示してもらうことで、離島住民の制度への認知度向上を図った。

なお、各島で補助単価が異なることから、記載内容を変更する形で、22種類のポスターを制作し、関係各所に送付した。

図VII-1 ポスター（伊平屋島）

石油製品輸送等補助事業

沖縄県

沖縄県では、
離島の石油製品の価格安定と
円滑な供給のため
本島・離島間の輸送経費等の
ほぼ全額を補助

伊平屋島では
6.9円/L
(令和3年度実績)
補助しています

補助がない場合の価格

輸送コスト等がほぼ全額補助!

現在の価格
(補助後)

補助対象油種
揮発油(ガソリン)
灯油、軽油、A重油

沖縄県では、復帰特別措置による揮発油税等の軽減措置により、本土に比べ、揮発油が(7円/L)軽減されていることを前提として、石油価格調整税(法定外普通税)を課税(1.5円/L)し、その税収を実質的な財源として石油製品輸送等補助事業を実施しています。

沖縄県 企画部 地域・離島課

VIII. 沖縄本島・離島間の石油製品価格差を縮小するための方策の提言

石油製品販売事業者経営実態調査の結果を踏まえ、沖縄本島・離島間の価格差縮小のための方策、SS過疎地問題への対応、その他の方策等について整理する。

【提言内容】

1. 価格差を縮小するための方策

(1) 揮発油税等の軽減措置及び石油製品輸送等補助事業の継続

- ・揮発油税等の軽減措置を継続する。
- ・石油製品輸送等補助事業を継続することにより、沖縄本島・離島間の輸送コストの負担軽減を図る。

(2) 石油製品輸送等補助事業のあり方の検討

- ・容器代・充填費・陸上輸送費として補助単価の拡充を行った倉入料の補助を継続する。
- ・石油製品販売事業の実施に必要な法定検査や修繕等にかかる検査職員の旅費・交通費、検査時の資機材の運搬費、資機材を島外に輸送して検査・修繕を行う際の輸送費等を、現状の補助事業に追加して支援する制度を検討する。

2. SS過疎地対策、流通合理化に向けた検討

- ・給油所数が少なく、販売量の少ない小規模離島を対象とした給油所の維持・存続、離島の石油販売事業者における流通合理化の取組を推進するため、市町村や石油販売事業者等と連携し、資源エネルギー庁の補助事業の活用等を検討する。

3. カーボンニュートラルに向けたエネルギー転換の取組

- ・電気は沖縄本島も離島も同一の価格となっており、カーボンニュートラルに向けた取組の一環として、EV・電動モビリティの普及を進めることで、石油製品の購入量を減らし、沖縄本島と離島の石油製品価格差により生じている消費者の負担を軽減する。

令和4年度
石油製品輸送等補助事業の効果等に関する調査委託業務
報告書

令和5年3月

沖縄県

沖縄県 企画部 地域・離島課
〒900-8570 沖縄県那覇市泉崎1丁目2番2号 電話：098-866-2370
